

令和 5 年度

上天草市公営企業会計決算審査意見書

上天草市監査委員

上天監第19号
令和6年8月19日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 杉田 省吾

上天草市監査委員 井手口 隆光

令和5年度上天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度上天草市水道事業会計、上天草市立上天草総合病院事業会計及び上天草市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 上天草市監査委員監査基準への準拠	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の実施場所及び期間	1
5 審査の手続き	1

第2 審査の結果	1
----------	---

上天草市水道事業会計

1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について（税込）	3
3 経営成績について（税抜）	7
4 財政状態について（税抜）	9
5 経営分析及び財務分析について	13
6 水道料金について（税込）	19
7 むすび	20

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について	21
2 予算の執行状況について（税込）	26
3 経営成績について（税抜）	31
4 財政状態について（税抜）	37
5 経営分析及び財務分析について	41
6 むすび	47

上天草市下水道事業会計

1 業務実績について	48
2 予算の執行状況について（税込）	49
3 経営成績について（税抜）	53
4 財政状態について（税抜）	55
5 経営分析及び財務分析について	59
6 むすび	65

上天草市公営企業会計総括表	66
---------------	----

注 記

- 1 表中及び文中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、空白及び「-」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 表中の数値の符号「△」は、数値のマイナスを表す。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、百分率（％）の単純差引である。

令和5年度上天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 上天草市監査委員監査基準への準拠

この審査は、上天草市監査委員監査基準に準拠している。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和5年度 上天草市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度 上天草市立上天草総合病院事業会計決算
- (3) 令和5年度 上天草市下水道事業会計決算

4 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

監査委員事務局執務室及び執行部控室

(2) 実施期間

令和6年6月24日から令和6年8月9日まで

5 審査の手続き

この審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算諸表の計数は、会計諸帳簿、証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、各事業会計の業務実績、経営成績、財政状態等は、以下のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

本年度の上天草市水道事業の概要は、次のとおりである。

事業の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	23,995	24,694	△ 699	97.2%
計画給水人口	人	24,300	24,300	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	22,562	23,080	△ 518	97.8%
現在給水栓数	戸	11,408	11,453	△ 45	99.6%
普及率 ② / ① × 100	%	94.03	93.46	0.57	100.6%
配水能力 ③	m³/日	10,482	10,482	0	100.0%
総配水量 ④	m³	2,773,661	2,782,389	△ 8,728	99.7%
有収水量 ⑤	m³	2,197,804	2,182,268	15,536	100.7%
有収率 ⑤ / ④ × 100	%	79.24	78.43	0.81	101.0%
1日最大配水量 ⑥	m³	9,488	9,762	△ 274	97.2%
1日平均配水量 ⑦	m³	7,578	7,623	△ 45	99.4%
1日平均有収水量	m³	6,005	5,979	26	100.4%
配水管の延長	m	289,781	288,417	1,364	100.5%
職員数 (臨時・非常勤職員を含む)	人	16	17	△ 1	94.1%
施設利用率 ⑦ / ③ × 100	%	72.30	72.72	△ 0.42	99.4%
負荷率 ⑦ / ⑥ × 100	%	79.87	78.09	1.78	102.3%
最大稼働率 ⑥ / ③ × 100	%	90.52	93.13	△ 2.61	97.2%
給水収益 ⑧	円	672,114,630	667,120,575	4,994,055	100.7%
湯島地区水道収益 ⑨	円	7,286,830	7,382,530	△ 95,700	98.7%
総収益 ⑩	円	954,214,163	952,173,000	2,041,163	100.2%
営業費用 ⑪	円	792,458,542	807,200,498	△ 14,741,956	98.2%
受託工事費 ⑫	円	0	0	0	—
営業外費用 ⑬	円	29,547,949	32,920,703	△ 3,372,754	89.8%
給水原価 (⑪+⑬-⑫-長期前受金戻入) ÷ ⑤	円	356.21	366.87	△ 10.66	97.1%
供給単価 (⑧+⑨) ÷ ⑤	円	309.13	309.08	0.05	100.0%
1 m³当たり収益 (⑩÷⑤)	円	434.17	436.32	△ 2.15	99.5%

配水能力は 10,482 m³/日で、給水人口 22,562 人、給水栓数 11,408 戸となっている。前年度に比べ、給水人口がマイナス 518 人、給水栓数はマイナス 45 戸といずれも減少している。給水区域内人口に対する普及率は 94.03%であり、前年度に比べ 0.57 ポイント増加している。

年間総配水量 2,773,661 m³、年間総有収水量 2,197,804 m³で、前年度に比べ年間総配水量はマイナス 8,728 m³ (99.7%)、年間総有収水量は 15,536 m³ (100.7%) 増加している。

有収率は、79.24%で前年度に比べ 0.81 ポイント増加している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましい。

給水原価は 356.21 円、供給単価は 309.13 円で、前年度に比べ給水原価は 10.66 円安く、供給単価は 0.05 円高くなっている。なお、給水原価と供給単価の差（赤字）は、47.08 円（前年度 57.79 円）である。

2 予算の執行状況について（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構成比
第 1 款 水道事業収益	1,019,590,000円	1,028,277,286円	8,687,286円	100.9%	100.0%
第 1 項 営業収益	804,643,000円	810,978,516円	6,335,516円	100.8%	72.9%
第 2 項 営業外収益	214,947,000円	217,298,770円	2,351,770円	101.1%	27.1%
第 3 項 特別利益	0円	0円	0円	-	-

収益的収入は、予算額 1,019,590,000 円に対し、決算額 1,028,277,286 円（うち仮受消費税 74,063,123 円）となっている。決算額の内訳は、営業収益 810,978,516 円、営業外収益 217,298,770 円である。

収益的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
第1款 水道事業費用	1,019,590,000円	879,492,688円	0円	140,097,312円	86.3%	100.0%
第1項 営業費用	853,269,000円	837,487,143円	0円	15,781,857円	98.2%	95.2%
第2項 営業外費用	54,346,000円	41,947,005円	0円	12,398,995円	77.2%	4.8%
第3項 特別損失	217,000円	58,540円	0円	158,460円	27.0%	0.0%
第4項 予備費	111,758,000円	0円	0円	111,758,000円	-	-

収益的支出は、予算額 1,019,590,000 円に対し、決算額 879,492,688 円（うち仮払消費税 45,028,601 円）となっている。決算額の内訳は、営業費用 837,487,143 円、営業外費用 41,947,005 円（うち支払利息及び企業債取扱諸費 29,248,505 円）、特別損失 58,540 円である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構成比
第1款 資本的収入	180,105,000円	155,805,577円	△ 24,299,423円	86.5%	100.0%
第1項 企業債	139,300,000円	115,000,000円	△ 24,300,000円	82.6%	73.8%
第2項 過疎債	0円	0円	0円	-	-
第3項 補助金	36,550,000円	36,550,000円	0円	100.0%	23.5%
第4項 工事負担金	4,016,000円	4,016,228円	228円	100.0%	2.6%
第5項 出資金	0円	0円	0円	-	-
第6項 固定資産売却代金	239,000円	239,349円	349円	100.1%	0.1%

資本的収入は、予算額 180,105,000 円に対し、決算額 155,805,577 円（収入率 86.5%）となっている。決算額の内訳は、企業債 115,000,000 円、補助金 36,550,000 円、工事負担金 4,016,228 円、固定資産売却代金 239,349 円である。

資本的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
第 1 款 資本的支出	751,056,000円	473,994,445円	0円	277,061,555円	63.1%	100.0%
第 1 項 建設改良費	266,316,000円	219,254,497円	0円	47,061,503円	82.3%	46.3%
第 2 項 企業債償還金	254,740,000円	254,739,948円	0円	52円	100.0%	53.7%
第 3 項 過疎債償還金	0円	0円	0円	0円	-	-
第 4 項 国庫補助金返還金	0円	0円	0円	0円	-	-
第 5 項 投資有価証券	200,000,000円	0円	0円	200,000,000円	-	-
第 6 項 予備費	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円	-	-

資本的支出は、予算額 751,056,000 円に対し、決算額 473,994,445 円（うち仮払消費税 19,932,224 円）で、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 0 円、不用額 277,061,555 円となっている。決算額の内訳は、建設改良費 219,254,497 円、企業債償還金 254,739,948 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 318,188,868 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,910,465 円及び過年度分損益勘定留保資金 298,278,403 円で補填されている。

（3）その他の予算執行状況

ア 企業債

予算第 6 条において定めてある企業債に関する状況は、次のとおりである。

起債の目的		予算		借入状況		
		限度額	利率	借入額	利率	借入先
企業債	水道施設等耐震化事業及び送・配水管整備改良事業	129,400 千円	3%以内	21,900 千円	0.5%	財務省財政融資資金 (R4年度前借分12,000千円)
				74,800 千円	1.0%	財務省財政融資資金
				30,300 千円	1.0%	財務省財政融資資金
計		129,400 千円		127,000 千円		

限度額 129,400 千円に対し、借入額の計は 127,000 千円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る借入分 12,000 千円含む。）であった。

イ 一時借入金

予算第 7 条において一時借入金の限度額は 500,000 千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算第8条において定めた営業費用及び営業外費用の間の流用、企業債償還金及び過疎債償還金の間の流用については、いずれも執行されていない。

なお、収益的支出に関して目以下で2件4,000円が流用されており、資本的支出に関しては流用されていない。

また、予備費からの充用が、収益的支出に関して1件60,000円執行されており、資本的支出に関しては執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条において定めた経費については、次のとおりであり、いずれも他の経費との流用は行われていない。

区分	予算額	決算額	流用額
職員給与費	96,046 千円	69,878,291円	0円
交際費	10 千円	0円	0円

オ 他会計からの補助金

予算第10条において定めた水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計から補助を受ける金額は159,773千円であり、その決算額は159,773千円である。決算の内訳等については、次のとおりである。

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
営業外収益	一般会計補助金	高料金対策	159,573 千円	159,573 千円	0 千円
		児童手当に要する経費	200 千円	200 千円	0 千円
計			159,773 千円	159,773 千円	0 千円

カ たな卸資産購入限度額

予算第11条において定めたたな卸資産の購入限度額は15,000千円であることに対して、貯蔵品の購入額は3,628,398円であり、限度額の範囲内で執行されている。

貯蔵品増減表（棚卸資産確認結果）

区分	期首残高	入庫	出庫	期末残高
大矢野分	1,138,821円		69,959円	1,068,862円
松島分	8,787,206円	3,628,398円	3,254,815円	9,160,789円
合 計	9,926,027円	3,628,398円	3,324,774円	10,229,651円

キ 建設改良費

本年度における建設改良費の決算額は 219,254,497 円となっている。

建設改良費の内訳は、委託料 37,510,000 円、工事請負費 166,594,241 円、量水器購入費 4,711,256 円、機械及び装置購入費 10,439,000 円である。

3 経営成績について（税抜）

水道事業の経営成績は次の表に示すように、事業収益 954,214,163 円に対し、事業費用 822,065,031 円で、差引 132,149,132 円の純利益を計上している。

事業収益及び事業費用の概要（税抜）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比
営 業 収 益 ①	737,328,725円	732,558,596円	4,770,129円	100.7%
営 業 外 収 益 ②	216,885,438円	219,614,404円	△ 2,728,966円	98.8%
特 別 利 益 ③	0円	0円	0円	-
事 業 収 益 ① ～ ③ ④	954,214,163円	952,173,000円	2,041,163円	100.2%
営 業 費 用 ⑤	792,458,542円	807,200,498円	△ 14,741,956円	98.2%
営 業 外 費 用 ⑥	29,547,949円	32,920,703円	△ 3,372,754円	89.8%
特 別 損 失 ⑦	58,540円	180,260円	△ 121,720円	32.5%
事 業 費 用 ⑤ ～ ⑦ ⑧	822,065,031円	840,301,461円	△ 18,236,430円	97.8%
当 年 度 純 利 益 ④ - ⑧ ⑨	132,149,132円	111,871,539円	20,277,593円	118.1%
一 般 会 計 補 助 金 (基 準 外 繰 入) ⑩	0円	0円	0円	-
実質当年度純利益 ⑨ - ⑩	132,149,132円	111,871,539円	20,277,593円	118.1%

※実質当年度純利益は、当年度純利益から一般会計補助金（基準外繰入）を差し引いて算出している。

比較損益計算書（税抜）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総収益	954,214,163円		952,173,000円		2,041,163円	100.2%
総費用	822,065,031円		840,301,461円		△ 18,236,430円	97.8%
営業収益 ①	737,328,725円	100.0%	732,558,596円	100.0%	4,770,129円	100.7%
給水収益	672,114,630円	91.2%	667,120,575円	91.1%	4,994,055円	100.7%
受託工事収益	0円	-	0円	-	0円	-
その他の営業収益	57,927,265円	7.9%	58,055,491円	7.9%	△ 128,226円	99.8%
湯島地区水道収益	7,286,830円	1.0%	7,382,530円	1.0%	△ 95,700円	98.7%
営業費用 ②	792,458,542円	100.0%	807,200,498円	100.0%	△ 14,741,956円	98.2%
原水及び浄水費	378,747,437円	47.8%	370,458,790円	45.9%	8,288,647円	102.2%
配水及び給水費	77,253,842円	9.7%	78,581,780円	9.7%	△ 1,327,938円	98.3%
受託工事費	0円	-	0円	-	0円	-
総係費	78,522,657円	9.9%	90,051,660円	11.2%	△ 11,529,003円	87.2%
湯島地区水道費	5,782,743円	0.7%	5,941,728円	0.7%	△ 158,985円	97.3%
減価償却費	247,508,758円	31.2%	258,385,717円	32.0%	△ 10,876,959円	95.8%
資産減耗費	4,643,105円	0.6%	3,780,823円	0.5%	862,282円	122.8%
その他の営業費		-	0円	-	0円	-
営業利益（損失） ①-② ③	△ 55,129,817円		△ 74,641,902円		19,512,085円	73.9%
営業外収益 ④	216,885,438円	100.0%	219,614,404円	100.0%	△ 2,728,966円	98.8%
受取利息及び配当金	2,584,729円	1.2%	2,427,058円	1.1%	157,671円	106.5%
他会計補助金	159,773,000円	73.7%	155,963,000円	71.0%	3,810,000円	102.4%
加入金	3,140,000円	1.4%	4,410,000円	2.0%	△ 1,270,000円	71.2%
手数料	0円	-	0円	-	0円	-
長期前受金戻入	39,118,362円	18.0%	39,514,829円	18.0%	△ 396,467円	99.0%
補助金	0円	-	0円	-	0円	-
雑収益	12,269,347円	5.7%	17,299,517円	7.9%	△ 5,030,170円	70.9%
営業外費用 ⑤	29,547,949円	100.0%	32,920,703円	100.0%	△ 3,372,754円	89.8%
支払利息及び企業債 取扱諸費	29,248,505円	99.0%	32,629,869円	99.1%	△ 3,381,364円	89.6%
雑支出、消費税	299,444円	1.0%	290,834円	0.9%	8,610円	103.0%
経常利益 ③+④-⑤ ⑥	132,207,672円		112,051,799円		20,155,873円	118.0%
特別利益 ⑦	0円		0円		0円	-
特別損失 ⑧	58,540円		180,260円		△ 121,720円	32.5%
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	132,149,132円		111,871,539円		20,277,593円	118.1%

営業収益では、前年度に比べ、給水収益が 4,994,055 円増収、湯島地区水道収益が 95,700 円減収となった。

営業費用では、前年度に比べ、原水及び浄水費が 8,288,647 円増加となっているが、総係費 11,529,003 円及び減価償却費 10,876,959 円の減少などにより、全体で 14,741,956 円減少（98.2%）となっている。

営業収益 737,328,725 円から営業費用 792,458,542 円を差し引くと、営業利益（損失）は 55,129,817 円の赤字となったが、営業外収益 216,885,438 円を加え営業外費用 29,547,949 円を差し引くと、経常利益は 132,207,672 円の黒字となる。

なお、本年度は、特別損失が 58,540 円計上されている。

4 財政状態について（税抜）

水道事業の資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は次のとおりである。

比較貸借対照表（税抜）

		借		方			
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	5,742,339,845円	81.4%	5,794,523,870円	82.1%	△ 52,184,025円	99.1%
	(1) 有形固定資産	5,407,164,513円	76.7%	5,457,207,984円	77.3%	△ 50,043,471円	99.1%
	ア. 土地	162,018,396円	2.3%	162,018,396円	2.3%	0円	100.0%
	イ. 建物	127,905,562円	1.8%	134,993,458円	1.9%	△ 7,087,896円	94.7%
	ウ. 構築物	4,577,578,203円	64.9%	4,601,315,797円	65.2%	△ 23,737,594円	99.5%
	エ. 機械及び装置	471,090,827円	6.7%	498,402,822円	7.1%	△ 27,311,995円	94.5%
	オ. 車両運搬具	3,144,476円	0.0%	4,573,997円	0.1%	△ 1,429,521円	68.7%
	カ. 工具器具備品	9,537,158円	0.1%	11,313,623円	0.2%	△ 1,776,465円	84.3%
	キ. 道路	0円	-	0円	-	0円	-
	ク. 建設仮勘定	55,889,891円	0.8%	44,589,891円	0.6%	11,300,000円	125.3%
	(2) 無形固定資産	35,625,074円	0.5%	37,792,105円	0.5%	△ 2,167,031円	94.3%
	ア. ダム使用権	35,625,074円	0.5%	37,792,105円	0.5%	△ 2,167,031円	94.3%
	(3) 投資有価証券	299,550,258円	4.2%	299,523,781円	4.2%	26,477円	100.0%
	ア. 投資有価証券	299,550,258円	4.2%	299,523,781円	4.2%	26,477円	100.0%
	2 流 動 資 産	1,309,183,176円	18.6%	1,263,979,453円	17.9%	45,203,723円	103.6%
	(1) 現金及び預金	1,248,022,657円	17.7%	1,205,303,898円	17.1%	42,718,759円	103.5%
	(2) 未収金	50,930,868円	0.7%	43,722,947円	0.6%	7,207,921円	116.5%
	ア. 営業未収金（現年度）	51,167,280円	0.7%	44,022,947円	0.6%	7,144,333円	116.2%
	イ. 営業未収金（過年度）	2,410,882円	0.0%	2,347,294円	0.0%	63,588円	102.7%
	ウ. 貸倒引当金（△）	△ 2,647,294円	0.0%	△ 2,647,294円	0.0%	0円	100.0%
	(3) 貯蔵品	10,229,651円	0.1%	9,952,608円	0.1%	277,043円	102.8%
	(4) 前払金	0円	-	5,000,000円	0.1%	△ 5,000,000円	-
	(5) その他流動資産	0円	-	0円	-	0円	-
	3 繰 延 資 産	0円	-	0円	-	0円	-
	資 産 合 計	7,051,523,021円	100.0%	7,058,503,323円	100.0%	△ 6,980,302円	99.9%

		貸		方			
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	4 固 定 負 債	1,967,935,718円	27.9%	2,098,119,217円	29.7%	△ 130,183,499円	93.8%
	(1) 企業債	1,967,935,718円	27.9%	2,098,119,217円	29.7%	△ 130,183,499円	93.8%
	5 流 動 負 債	275,007,238円	3.9%	281,763,201円	4.0%	△ 6,755,963円	97.6%
	(1) 企業債	245,183,499円	3.5%	254,739,948円	3.6%	△ 9,556,449円	96.2%
	(2) 未払金	18,845,769円	0.3%	16,834,202円	0.2%	2,011,567円	111.9%
	(3) 前受金	0円	-	0円	-	0円	-
	(4) 預り金（下水道）	4,247,970円	0.1%	4,030,051円	0.1%	217,919円	105.4%
	(5) 引当金	6,730,000円	0.1%	6,159,000円	0.1%	571,000円	109.3%
	6 繰 延 収 益	924,291,633円	13.1%	926,481,605円	13.1%	△ 2,189,972円	99.8%
	(1) 長期前受金	2,426,292,866円	34.4%	2,398,826,544円	34.0%	27,466,322円	101.1%
資 本 の 部	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,502,001,233円	△ 21.3%	△ 1,472,344,939円	△ 20.9%	△ 29,656,294円	102.0%
	負 債 合 計	3,167,234,589円	44.9%	3,306,364,023円	46.8%	△ 139,129,434円	95.8%
	7 資 本 金 合 計	2,991,848,229円	42.4%	2,991,848,229円	42.4%	0円	100.0%
	(1) 自己資本金	2,991,848,229円	42.4%	2,991,848,229円	42.4%	0円	100.0%
	(2) 借入資本金	0円	-	0円	-	0円	-
	8 剰 余 金	892,440,203円	12.7%	760,291,071円	10.8%	132,149,132円	117.4%
	(1) 資 本 剰 余 金	1,705,006円	0.0%	1,705,006円	0.0%	0円	100.0%
	① 受贈財産評価額	0円	-	0円	-	0円	-
	② 工事負担金	1,705,006円	0.0%	1,705,006円	0.0%	0円	100.0%
	③ 加入金	0円	-	0円	-	0円	-
	④ 国庫補助金	0円	-	0円	-	0円	-
	⑤ 県補助金	0円	-	0円	-	0円	-
	(2) 利 益 剰 余 金	890,735,197円	12.6%	758,586,065円	10.7%	132,149,132円	117.4%
	① 減債積立金	90,000,000円	1.3%	90,000,000円	1.3%	0円	100.0%
	② 利益積立金	0円	-	0円	-	0円	-
	③ 建設改良積立金	470,000,000円	6.7%	420,000,000円	6.0%	50,000,000円	111.9%
	④ 繰越利益剰余金	0円	-	0円	-	0円	-
	⑤ 当年度未処分利益剰余金	330,735,197円	4.7%	248,586,065円	3.5%	82,149,132円	133.0%
	⑥ 当年度未処理欠損金	0円	-	0円	-	0円	-
	資 本 合 計	3,884,288,432円	55.1%	3,752,139,300円	53.2%	132,149,132円	103.5%
	負 債 資 本 合 計	7,051,523,021円	100.0%	7,058,503,323円	100.0%	△ 6,980,302円	99.9%

(1) 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は 5,407,164,513 円で、前年度に比べ 50,043,471 円減少となった。資産総額の 76.7%が有形固定資産である。

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品が減少した。

無形固定資産は 35,625,074 円で、前年度に比べ 2,167,031 円減少となった。教良木ダム及び下貫ダム使用権の減価償却による減少である。また、投資有価証券が 299,550,258 円で、前年度に比べ 26,477 円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 1,309,183,176 円で、前年度に比べ 45,203,723 円増加している。

現金及び預金、未収金及び貯蔵品が増加し、前払金が減少した。

また、貸倒引当金は 2,647,294 円であり、前年度と同額である。

なお、本年度は、不納欠損処分は行われていない。

未収金の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比
未 収 金	現年度分	51,167,280円	44,022,947円	7,144,333円	116.2%
	過年度分	2,410,882円	2,347,294円	63,588円	102.7%
	貸倒引当金	△ 2,647,294円	△ 2,647,294円	0円	100.0%
合計		50,930,868円	43,722,947円	7,207,921円	116.5%

(2) 負債の状況

ア 固定負債

固定負債は 1,967,935,718 円で、前年度に比べ 130,183,499 円減少している。これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 275,007,238 円で、前年度に比べ 6,755,963 円減少している。企業債が減少し、未払金等が増加した。

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債残高の状況

令和 5 年度			令和 4 年度末 残高	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入金		
2,213,119,217円	254,739,948円	115,000,000円	2,352,859,165円	94.1%

企業債の年度末残高は、前年度より 139,739,948 円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 924,291,633 円で、前年度に比べ 2,189,972 円減少している。

(3) 資本の状況

ア 資本金

資本金は 2,991,848,229 円で、前年度と比べ増減はない。

イ 剰余金

剰余金は 892,440,203 円で、前年度に比べ 132,149,132 円増加している。

その内訳は、利益剰余金の減債積立金 90,000,000 円、建設改良積立金 470,000,000 円、当年度末処分利益剰余金 330,735,197 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書であり、予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

水道事業キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

令和5年度 キャッシュフロー計算書(年次)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(直接法)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 500,693,872 円
人件費支出	△ 83,056,841 円
その他事業支出	△ 8,943,600 円
貯蔵品の購入による支出	△ 3,991,237 円
営業収入	825,023,279 円
負担金、補助金等収入	159,773,000 円
小計	388,110,729 円
利息及び配当金の受取額	2,558,252 円
利息の支払額	△ 29,248,505 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,420,476 円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 211,782,708 円
有形固定資産の売却による収入	239,349 円
投資有価証券の取得による支出	0 円
国庫補助金等による収入	35,334,228 円
国庫補助金返還金	△ 2,752,638 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,961,769 円

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	115,000,000 円
企業債の償還による支出	△ 254,739,948 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,739,948 円

資金増加額	42,718,759 円
資金期首残高	1,205,303,898 円
資金期末残高	1,248,022,657 円

※キャッシュ・フロー計算書における資金増減額は、貸借対照表における現金及び預金の期首残高と期末残高との差額と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入等によりプラス 361,420,476 円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等でマイナス 178,961,769 円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入及び企業債の償還による支出でマイナス 139,739,948 円となる。各キャッシュ・フローを合わせると 42,718,759 円の資金増加となった。

5 経営分析及び財務分析について

水道事業の経営分析及び財務分析に関する指標は、次のとおりである。

分析表及び算式と説明

分 析 項 目		令和5年度 指数	令和4年度 指数	前年度 増減	算 定 方 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	81.4	82.1	△ 0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対して固定資産又は流動資産の占める割合で、固定資産構成比が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産	
	流動資産構成比率	18.6	17.9	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率	27.9	29.7	△ 1.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本+負債）と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもの。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえる。 自己資本構成比率は、大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率	3.9	4.0	△ 0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	自己資本構成比率	68.2	66.3	1.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	
	財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	22.8	21.8	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率		固定比率	119.4	123.9	△ 4.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。 100%以下が好ましい。
		固定資産対長期資本比率	84.7	85.5	△ 0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることをみる。100%以下が基準とされている。
流動性比率		流動比率	476.1	448.6	27.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期（1年以内）の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
		酸性試験比率（当座比率）	472.3	443.3	29.0	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
		現金預金比率	453.8	427.8	26.0	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金のみによる支払能力を測定する。理想は20%以上である。
資本負債比率		負債比率	46.6	50.9	△ 4.3	$\frac{\text{負債（固定負債} + \text{流動負債）}}{\text{自己資本}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
		固定負債比率	40.9	44.8	△ 3.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
		流動負債比率	5.7	6.0	△ 0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収 益 率	総資本利益率	1.9	1.6	0.3	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	総資本（資本+負債）又は自己資本（自己資本+剰余金）と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。	
	自己資本利益率	3.5	3.0	0.5	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \times 100$		
	純利益対総収益比率	13.8	11.7	2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
	営業利益対営業収益比率	△ 7.5	△ 10.2	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
	総収益対総費用比率	116.1	113.3	2.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字（純損失）である。	
	営業収益対営業費用比率	93.0	90.8	2.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。	
そ の 他	利子負担率	1.3	1.4	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金}} \times 100$	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す支払利息の割合を示したものである。	
	企業債償還額対償還財源比率	74.8	75.8	△ 1.0	$\frac{\text{企業債償還額（元金} + \text{利息）}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益（当年度純損失）}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。	

（1）構成比率

固定資産構成比率は 81.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少し、流動資産構成比率は 18.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加したが、活動性は良好であることを示している。

固定負債構成比率は 27.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 68.2%で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加しており、経営の安全性を保っていると言える。

(2) 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合を示し、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので、ともに 100%以下が基準とされている。固定比率が 119.4%となっており、前年度に比べ 4.5 ポイント減少しているが、基準値を超えている。固定資産対長期資本比率は 84.7%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

流動性比率の流動比率は、短期（1年以内）の支払能力を示すもので、200%以上が理想比率といわれている。本年度は 476.1%であり、前年度に比べ 27.5 ポイント増加し、十分に理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから 100%以下が望ましいとされており、本年度は 46.6%で前年度に比べ 4.3 ポイント減少している。また、負債比率の補助比率のひとつである流動負債比率は 75%以下が理想とされており、本年度は 5.7%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少した。理想値を達成している。

(3) 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率が大きいほど良好である。本年度は 13.8%で前年度に比べ 2.1 ポイント増加している。

営業利益対営業収益比率はマイナス 7.5%で、前年度に比べ 2.7 ポイント増加した。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字（純損失）である。本年度は 116.1%で、前年度に比べ 2.8 ポイント増加し、黒字を示している。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされている。本年度は 93.0%と前年度に比べ 2.2 ポイント増加しているが、理想値を下回っている。

(4) その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、本年度は 1.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほど良く、本年度は 74.8%で前年度に比べ 1.0 ポイント減少した。

（５）経営分析

ア 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資産から建設仮勘定と投資資産を控除したものである。

水道事業の経営比率

比 率 名	算 式	令和５年度	令和４年度	企業年鑑指標 令和４年度
営業利益経営資本率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.79	△ 1.06	△ 0.98
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11	0.10	0.08
営業利益営業収益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 7.48	△ 10.19	△ 13.05
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.0	90.8	88.5

（注１）企業年鑑指標は、令和４年度地方公営企業年鑑（事業別：現在給水人口1.5万人以上3万人未満）の指標を使用している。

（注２）経営資本は、（資産合計－（建設仮勘定＋投資資産））の算式による数値を使用している。

全国の平均値である地方公営企業年鑑（令和４年度）の指標（以下「企業年鑑指標」という。）と比べると、すべて上回っている。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は前年度のマイナス 1.06％に比べ、0.27 ポイント増加し、企業年鑑指標のマイナス 0.98％を上回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効果を示すもので、前年度に比べ 0.01 回増加し、企業年鑑指標 0.08 回を上回っている。

営業利益営業収益率は、営業利益に対する営業収益の利幅を示すものであるが、今年度もマイナス 7.48％と赤字を示しているが、前年度に比べ 2.71 ポイント増加し、企業年鑑指標マイナス 13.05％を上回っている。

営業収益対営業費用比率は 93.0％と前年度に比べ 2.2 ポイント増加し、企業年鑑指標の 88.5％を上回っている。

イ 施設の利用状況

施設利用率等の状況は、次のとおりである。

施設利用率等の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	企業年鑑指標 令和 4 年度
配 水 能 力 (m ³ /日) ①	10,482	10,482	3,904,160
総 配 水 量 (m ³) ②	2,773,661	2,782,389	788,163,560
有 収 水 量 (m ³) ③	2,197,804	2,182,268	633,356,370
1 日 最 大 配 水 量 (m ³) ④	9,488	9,762	2,767,048
1 日 平 均 配 水 量 (m ³) ⑤	7,578	7,623	2,159,352
配 水 管 の 延 長 (m) ⑥	289,781	288,417	65,082,840
有 形 固 定 資 産 (万円) ⑦	540,716	545,721	129,571,566
施 設 利 用 率 (⑤ / ① × 100) (%)	72.30	72.72	55.31
負 荷 率 (⑤ / ④ × 100) (%)	79.87	78.09	78.04
最 大 稼 働 率 (④ / ① × 100) (%)	90.52	93.13	70.87
配 水 管 使 用 効 率 (② / ⑥) (m ³ /m)	9.57	9.65	12.11
固 定 資 産 使 用 効 率 (② / ⑦) (m ³ /万円)	5.13	5.10	6.08

配水能力は、10,482 m³/日である。これに対する 1 日平均配水量は 7,578 m³で、前年度に比べ 45 m³減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は 72.30%で、前年度に比べ 0.42 ポイント減少しているが、企業年鑑指標 55.31%を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は 100%に近いほど施設の運転効率が優れており、本年度は 79.87%であり、企業年鑑指標の 78.04%を上回っている。

配水管使用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。本年度は 9.57 m³/m で前年度に比べ 0.08 m³/m 減少している。企業年鑑指標 12.11 m³/m と比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産や未稼働資産についての検討が必要である。本年度は 5.13 m³/万円 で前年度に比べ 0.03 m³/万円 増加しているが、企業年鑑指標 6.08 m³/万円 よりも下回っている。

ウ 人件費と労働生産性

労働生産性と労働分配率に関する状況は、次のとおりである。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	企業年鑑指標 令和 4 年度
職 員 給 与 費 (千円) ①	82,020	87,728	93.5%	13,273,798
経 常 費 用 (千円) ②	822,006	840,121	97.8%	136,440,927
営業収益（受託工事収益を除く）(千円) ③	737,329	732,559	100.7%	114,164,182
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人) ④	16	17	94.1%	2,156
人 件 費 対 営 業 収 益 (%) (① / ③ × 100)	11.1	12.0		11.6
労 働 生 産 性 (千円) (③ / ④)	46,083	43,092	106.9%	52,952
労 働 分 配 率 (%) (① / ② × 100)	10.0	10.4		9.7

(注) 地方公営企業決算状況調査（職員給与費）の数値を使用している。

人件費（職員給与費）は、82,020 千円で前年度に比べ 5,708 千円減少している。その経常費用に占める割合の労働分配率は 10.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少し、企業年鑑指標 9.7%より高い数値となっている。

営業収益（受託工事収益を除く）は、737,329 千円で前年度に比べ 4,770 千円増加している。人件費対営業収益は 11.1%と前年度より 0.9 ポイント減少し、企業年鑑指標 11.6%と比較すると下回っている。

損益勘定所属職員数は 16 人で前年度と比べ 1 人減少し、営業収益（受託工事収益を除く）が前年度よりも増加したため、労働生産性は 46,083 千円となり前年度に比べ 2,991 千円増加した。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると 6,869 千円下回っている。

職員 1 人当たりの有収水量及び給水人口の状況は次のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量及び給水人口の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	企業年鑑指標 令和 4 年度
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)		2,197.80	2,182.27	100.7%	633,356.37
給 水 人 口 (人)		22,562	23,080	97.8%	5,494,189
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		16	17	94.1%	2,156
職員 1 人当たり	有 収 水 量 (m^3)	137,363	128,369	107.0%	293,765
	給 水 人 口 (人)	1,410	1,358	103.8%	2,548

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 137,363 m^3 で、前年度に比べ 7.0%増加しており、職員 1 人当たりの給水人口は 1,410 人で、前年度に比べ 3.8%増加している。

いずれの数値も、企業年鑑指標と比較すると大きく下回っている。

職員 1 人当たり月額の基本給及び手当等の状況は次のとおりである。

職員 1 人当たり月額の基本給及び手当等の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	企業年鑑指標 令和 4 年度
全 職 員	基 本 給 (円)	245,021	249,181	98.3%	319,212
	手 当 (円)	108,651	107,495	101.1%	152,007
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	42.3	93.1%	45.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	10.9	12.4	87.9%	16.6
	年齢1歳当たり基本給 (円)	6,219	5,891	105.6%	7,094

本年度の基本給は前年度に比べ 1.7%減少し、手当は 1.1%増加している。平均年齢は 2.9 歳下降し、平均勤続年数は 1.5 年減少している。

エ 支払利息

企業債支払利息の状況は、次のとおりである。

企業債支払利息

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
企 業 債 支 払 利 息 ①	29,248,505円	32,629,869円	89.6%
事 業 費 用 ②	822,065,031円	840,301,461円	97.8%
支払利息対事業費用（①／②）	3.6%	3.9%	－

企業債支払利息が総事業費用に占める割合は、本年度は 3.6%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

6 水道料金について（税込）

上天草市の水道料金は、令和元年 10 月分から市内全域統一料金となっている。

水道料金の比較

用途	基本料金		従量料金		10 m ³ 水道料金 ①	10 m ³ 当り 全国平均 ②	比較増減 ①－②	全国比率 ①÷② ×100
	使用水量	金額（円）	使用水量	金額（円） （1 m ³ 当り）				
一 般 用	5 m ³ 以下	1,595円	5 m ³ 超過	319円	3,190円	1,654.3円	1,536円	192.8%

10 m³当たりの 1 ヶ月の家庭用水道料金（口径 13 mm）を比べると、全国平均（企業年鑑指標）1654.3 円よりも本市の水道料金は高い。

7 むすび

本年度の業務内容は、給水人口は 22,562 人で前年度に比べ 518 人（2.2%）減少、給水栓数は 11,408 戸で前年度より 45 戸（0.4%）減少、総配水量は 2,773,661 m³で前年度より 8,728 m³（0.3%）減少、有収水量は 2,197,804 m³で前年度より 15,536 m³（0.7%）増加、有収率は 79.24%で前年度より 0.81 ポイント増加している。今後も有収率を引き上げ、水を有効に利用されたい。

総事業収益は、9 億 5421 万 4 千円で前年度より 204 万 1 千円（0.2%）増加し、総事業費用は 8 億 2206 万 5 千円で前年度より 1823 万 6 千円（2.2%）減少した。差し引きで本年度の純利益は 1 億 3214 万 9 千円の黒字である。

ただし、営業収益は 7 億 3732 万 9 千円で前年度より 477 万円（0.7%）増加し、営業費用は 7 億 9245 万 9 千円で前年度より 1474 万 2 千円（1.8%）減少したものの、営業利益は 5513 万円の赤字となっている。

なお、本年度は、特別損失が 58,540 円計上されており、不納欠損処分は行われていない。

本年度の建設改良費は 2 億 1925 万 4 千円となっている。工事請負費は、令和 4 年度繰越事業の田端地区配水管布設工事（その 2）、中央配水池雷害対策工事、令和 5 年度事業の大矢野町田端地区老朽管布設替工事、姫浦地区配水管布設替工事など 14 件、委託費は、令和 3 年度繰越事業の上天草市水道事業再構築計画等作成業務委託、令和 5 年度事業の阿村浄水場廃止に伴う配管・ポンプ場等基本設計業務委託など 3 件、営業設備（量水器、監視通報装置、超音波流量計、監視装置盤、電子式流量計、音波式管路探知器）の購入費である。

経営（財政）分析に関し、構成比率の自己資本構成比率は 68.2%と前年度より 1.9 ポイント改善した。自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が高くなるため、今後も更なる改善を望む。

財務比率については、固定比率は 119.4%であるが、その他の財務比率において基準値（理想値）を達成している。

収益率の営業収益対営業費用比率は、93.0%と赤字を示している。本市は、自己水源に乏しく上天草・宇城水道企業団等から受水していることもあり、営業収益（水道使用料等）で営業費用を賄い黒字とすることは難しいと考えるところではあるが、令和 5 年 11 月に策定した上天草市水道事業経営戦略の基本理念に基づき、より一層、効率的な企業経営に努められることを期待する。

水道法は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的としている。

水道事業は、市民生活や地域の経済活動にとって欠かすことのできない事業である。人口減少や節水型社会への進展に伴い、経営等環境は厳しさを増しているが、「市民生活と経済活動を支える基幹インフラとして、将来にわたり安全安心な水を安定的に供給する」という責務を果たすためにも、公営企業の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、より一層の経営努力のうえ事業運営に当たられたい。

上天草市立上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

ア 病院施設

(ア) 病床数 195 床

(イ) 診療科 24 科目

内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、代謝内科、外科、消化器外科、
肛門外科、整形外科、精神科、アレルギー科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産
婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、
神経内科、腎臓内科、歯科、歯科口腔外科

(ウ) 診療日数 243 日（外来診療）

イ 看護専門学校

ウ 健康管理センター

エ 訪問看護ステーション

オ 介護老人保健施設（きららの里）

カ 在宅介護支援センター

キ 歯科保健センター

ク 居宅介護支援センター

ケ 教良木診療所

(2) 施設利用状況について

各施設等に関する状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 病院施設

病院に関する事項

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
入 院 延 患 者 数 ①		56,440人	55,796人	644人	101.2%
外 来 延 患 者 数		108,639人	109,267人	△ 628人	99.4%
歯 科 外 来 延 患 者 数		2,720人	3,048人	△ 328人	89.2%
計		167,799人	168,111人	△ 312人	99.8%
延 病 床 数 ②		71,370床	71,175床	195床	100.3%
病 床 利 用 率 ① ÷ ② × 100		79.1%	78.4%	0.7%	-
1 日平均患者数	入 院	154.6人	152.9人	1.7人	101.1%
	外 来	447.1人	449.7人	△ 2.6人	99.4%
	歯 科	11.2人	12.5人	△ 1.3人	89.6%
外 来 診 療 日 数		243日	243日	0日	100.0%

入院患者数は延べ 56,440 人で、前年度に比べ 644 人、1 日平均 1.7 人増加している。外来患者数は延べ 108,639 人で、前年度に比べ 628 人、1 日平均 2.6 人の減少である。歯科外来患者数は延べ 2,720 人で、前年度に比べ 328 人、1 日平均 1.3 人減少した。

病床利用率は 79.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加した。

診療科別患者数は、次のとおりである。

診療科別患者数に関する事項

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
外 来	内 科	28,842人	32,003人	△ 3,161人	90.1%
	循 環 器 科	5,798人	5,757人	41人	100.7%
	小 児 科	4,262人	4,203人	59人	101.4%
	ア レ ル ギ ー 科 (喘 息)	0人	0人	0人	-
	外 科	2,207人	1,388人	819人	159.0%
	整 形 外 科	37,576人	37,627人	△ 51人	99.9%
	産 婦 人 科	1,320人	111人	1,209人	1189.2%
	泌 尿 器 科	2,559人	2,293人	266人	111.6%
	眼 科	12,957人	12,707人	250人	102.0%
	耳 鼻 咽 喉 科	3,448人	3,584人	△ 136人	96.2%
	人 工 透 析	6,442人	6,718人	△ 276人	95.9%
	皮 膚 科	3,228人	2,876人	352人	112.2%
	歯 科 口 腔 外 科 (歯 科)	2,720人	3,048人	△ 328人	89.2%
	計 ①	111,359人	112,315人	△ 956人	99.1%
入 院	内 科	36,645人	34,643人	2,002人	105.8%
	循 環 器 科	6,793人	8,001人	△ 1,208人	84.9%
	小 児 科	9人	8人	1人	112.5%
	ア レ ル ギ ー 科 (喘 息)	0人	0人	0人	-
	外 科	1,347人	1,013人	334人	133.0%
	整 形 外 科	8,947人	9,944人	△ 997人	90.0%
	産 婦 人 科	382人	3人	379人	12733.3%
	泌 尿 器 科	681人	734人	△ 53人	92.8%
	眼 科	1,459人	1,250人	209人	116.7%
	耳 鼻 咽 喉 科	40人	0人	40人	-
	人 工 透 析	137人	200人	△ 63人	68.5%
	歯 科 口 腔 外 科	0人	0人	0人	-
	計 ②	56,440人	55,796人	644人	101.2%
合計 (①+②)		167,799人	168,111人	△ 312人	99.8%

イ 看護学校

看護学生に関する事項

区分	定員数	入学者数	前々年度 退学者数	前年度 退学者数	本年度 退学者数	本年度末 学生数	定員数対 年度末 学生数	備考
1年	40人	23人	0人	0人	1人	22人	△ 18人	
2年	40人	35人	0人	2人	0人	34人	△ 6人	留年1名含む
3年	40人	34人	0人	1人	1人	33人	△ 7人	留年2名含む
計	120人	92人	0人	3人	2人	89人	△ 31人	

受験者、入学者、寄宿舎等の生徒数等に関する事項

事 項	令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
受 験 者 数	23人	33人	△ 10人	69.7%
入 学 申 請 者 数	21人	23人	△ 2人	91.3%
在 学 生 実 数	91人	96人	△ 5人	94.8%
寄 宿 舎 使 用 者 実 数	63人	73人	△ 10人	86.3%
国 家 試 験 合 格 率	81.8%	89.2%	△ 7.4%	

令和5年度国家試験の合格率は、81.8%だった。

ウ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項

事 項	健診の種類	令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
受診者数	住 民 健 診	19,437人	20,082人	△ 645人	96.8%
	人 間 ド ッ ク	63人	60人	3人	105.0%
	そ の 他 健 診	3,073人	3,372人	△ 299人	91.1%
	合 計	22,573人	23,514人	△ 941人	96.0%

エ 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項

事 項	医療・介護 の別	令和5年度	令和4年度	前年度増減	前年度比
訪問看護件数	医 療	374人	392人	△ 18人	95.4%
	介 護	2,880人	2,444人	436人	117.8%
	合 計	3,254人	2,836人	418人	114.7%

オ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

事 項	入所・通所の別	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
療養者数	入 所	15,935人	15,439人	496人	103.2%
	通 所	9,714人	8,208人	1,506人	118.3%
	合 計	25,649人	23,647人	2,002人	108.5%

カ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
高齢者実態把握調査数	119件	130件	△ 11件	91.5%
総 合 相 談 事 業	181件	199件	△ 18件	91.0%
合 計	300件	329件	△ 29件	91.2%

キ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
介 護 計 画 数	0件	0件	0件	—
介護計画数・介護予防プラン数	722件	762件	△ 40件	94.8%
合 計	722件	762件	△ 40件	94.8%

ク 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
外 来 延 患 者 数	1,692人	1,865人	△ 173人	90.7%
一日平均患者数	7.0人	7.7人	△ 0.7人	90.9%
外 来 診 療 日 数	243日	243日	0日	100.0%

(3) 職員の状況について

職員の配置状況は、次のとおりである。

職員の配置状況

職 種 別		定員	令和5年度末 現員	令和4年度末 現員	前年度増減	定員との比較
医	師	23人	15人	18人	△ 3人	△ 8人
看	護 師	117人	109人	112人	△ 3人	△ 8人
医 療 技 術 員		47人	46人	45人	1人	△ 1人
事 務 員		27人	23人	25人	△ 2人	△ 4人
技 能 労 務 職 員		8人	9人	9人	0人	1人
看 護 学 校 職 員		10人	10人	10人	0人	0人
健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員		5人	4人	4人	0人	△ 1人
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員		2人	3人	3人	0人	1人
介 護 老 人 保 健 施 設 職 員		22人	31人	30人	1人	9人
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2人	1人	1人	0人	△ 1人
居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2人	2人	2人	0人	0人
計		265人	253人	259人	△ 6人	△ 12人
会 計 年 度 任 用 職 員	医 師	—	1人		1人	—
	看 護 師	—	11人	11人	0人	—
	准 看 護 師	—	5人	4人	1人	—
	事 務 員	—	15人	15人	0人	—
	技 能 労 務 職 員	—	44人	44人	0人	—
	看 護 学 校 職 員	—	4人	4人	0人	—
	健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員	—	2人	2人	0人	—
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員	—	0人	0人	0人	—
	介 護 老 人 保 健 施 設 職 員	—	19人	19人	0人	—
	教 良 木 診 療 所	—	3人	3人	0人	—
計		0人	104人	102人	2人	—
合 計		265人	357人	361人	△ 4人	92人

令和5年度末現在の職員数は 253 人で、前年度に比べ 6 人減少した。定員と比較すると 12 人不足している。

会計年度任用職員は 104 人で、前年度と比べ 2 人増加した。

2 予算の執行状況について（税込）

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出に係る予算執行は、次のとおりである。

収益的収入

区 分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			増減額	収入率
第1款 病院事業収益	3,967,772,000円	3,960,968,230円	△ 6,803,770円	99.8%
第1項 医業収益	3,059,613,000円	3,024,801,350円	△ 34,811,650円	98.9%
第2項 医業外収益	233,632,000円	282,760,691円	49,128,691円	121.0%
第3項 特別利益	1,110,000円	0円	△ 1,110,000円	0.0%
第4項 看護学校収益	184,886,000円	169,721,559円	△ 15,164,441円	91.8%
第5項 健康管理センター収益	105,523,000円	112,033,850円	6,510,850円	106.2%
第6項 訪問看護ステーション収益	21,203,000円	22,553,035円	1,350,035円	106.4%
第7項 介護老人保健施設収益	311,007,000円	305,956,755円	△ 5,050,245円	98.4%
第8項 在宅介護支援センター収益	7,181,000円	7,426,693円	245,693円	103.4%
第9項 居宅介護支援センター収益	9,024,000円	8,544,110円	△ 479,890円	94.7%
第10項 教良木診療所事業収益	34,593,000円	27,170,187円	△ 7,422,813円	78.5%

収益的収入は、予算額 3,967,772,000 円に対し、決算額は 3,960,968,230 円（収入率 99.8%）となっている。このうち消費税及び地方消費税は 24,660,035 円である。

収入の主なものは、医業収益 3,024,801,350 円、介護老人保健施設収益 305,956,755 円、医業外収益 282,760,691 円などである。

収益的支出

区 分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			不用額	執行率
第1款 病院事業費用	3,967,772,000円	3,786,107,130円	181,664,870円	95.4%
第1項 医業費用	3,207,288,000円	3,074,951,505円	132,336,495円	95.9%
第2項 医業外費用	29,768,000円	21,313,615円	8,454,385円	71.6%
第3項 特別損失	1,092,000円	80,769円	1,011,231円	7.4%
第4項 看護学校費用	194,913,000円	180,348,580円	14,564,420円	92.5%
第5項 健康管理センター費用	105,974,000円	101,145,697円	4,828,303円	95.4%
第6項 訪問看護ステーション費用	26,905,000円	26,904,623円	377円	100.0%
第7項 介護老人保健施設費用	331,533,000円	330,085,574円	1,447,426円	99.6%
第8項 在宅介護支援センター費用	6,854,000円	6,593,193円	260,807円	96.2%
第9項 居宅介護支援センター費用	14,389,000円	13,937,720円	451,280円	96.9%
第10項 教良木診療所事業費用	35,628,000円	30,745,854円	4,882,146円	86.3%
第11項 予備費	13,428,000円	0円	13,428,000円	-

収益的支出は、予算額 3,967,772,000 円に対し、決算額 3,786,107,130 円（執行率 95.4%）となっている。

支出の主なものは、医業費用 3,074,951,505 円、介護老人保健施設費用 330,085,574 円、看護学校費用 180,348,580 円である。

医業外収益及び費用（税抜）の詳細は、次のとおりである。

医業外収益（税抜）

区 分	令和５年度 決算額（税抜）	令和４年度 決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
1 受 取 利 息 配 当 金	12,199円	8,945円	3,254円	136.4%
2 補 助 金	134,275,550円	430,365,180円	△ 296,089,630円	31.2%
国 庫 補 助 金	153,950円	182,000円	△ 28,050円	84.6%
県 補 助 金	134,121,600円	430,183,180円	△ 296,061,580円	31.2%
3 負 担 金 交 付 金	102,858,000円	108,746,000円	△ 5,888,000円	94.6%
4 患 者 外 給 食 収 益	2,969,249円	2,818,511円	150,738円	105.3%
5 長 期 前 受 金 戻 入	18,812,606円	13,305,661円	5,506,945円	141.4%
6 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	7,362,203円	70,384,042円	△ 63,021,839円	10.5%
7 そ の 他 医 業 外 収 益	20,769,235円	22,638,486円	△ 1,869,251円	91.7%
不 用 品 売 却 収 益	0円	0円	0円	-
そ の 他 医 業 外 収 益	20,769,235円	22,638,486円	△ 1,869,251円	91.7%
合 計	287,059,042円	648,266,825円	△ 361,207,783円	44.3%

医業外費用（税抜）

区 分	令和５年度 決算額（税抜）	令和４年度 決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	631,469円	522,715円	108,754円	120.8%
企 業 債 利 息	631,469円	522,715円	108,754円	120.8%
一 時 借 入 金 利 息	0円	0円	0円	-
そ の 他 支 払 利 息	0円	0円	0円	-
2 患 者 外 給 食 材 料 費	6,511,944円	6,102,540円	409,404円	106.7%
3 雑 損 失	0円	0円	0円	-
不 用 品 売 却 原 価	0円	0円	0円	-
そ の 他 雑 損 失	0円	0円	0円	-
4 雑 費	116,654,045円	125,336,164円	△ 8,682,119円	93.1%
う ち ３ 条 等 支 出 消 費 税	94,624,404円	93,945,640円	678,764円	100.7%
合 計	123,797,458円	131,961,419円	△ 8,163,961円	93.8%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算執行は、次のとおりである。

資本的収入

区 分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			増減額	収入率
第1款 資本的収入	174,319,000円	158,595,000円	△ 15,724,000円	91.0%
第1項 企業債	103,200,000円	82,600,000円	△ 20,600,000円	80.0%
第2項 補助金	2,750,000円	7,726,000円	4,976,000円	280.9%
第3項 出資金	68,269,000円	68,269,000円	0円	100.0%
第4項 固定資産売却代金	100,000円	0円	△ 100,000円	-

資本的収入は、予算額 174,319,000 円に対し、決算額 158,595,000 円（収入率 91.0%）となっている。

内訳は、企業債 82,600,000 円、補助金（国民健康保険調整交付金施設整備事業、へき地医療拠点病院設備整備費補助金、へき地診療所設備整備費補助金）7,726,000 円、出資金（企業債元金償還分）68,269,000 円である。

資本的支出

区 分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			不用額	執行率
第1款 資本的支出	306,178,000円	301,857,279円	4,320,721円	98.6%
第1項 建設改良費	106,198,000円	105,237,672円	960,328円	99.1%
第2項 企業債償還金	192,780,000円	192,779,607円	393円	100.0%
第3項 投資	7,200,000円	3,840,000円	3,360,000円	53.3%

資本的支出は、予算額 306,178,000 円に対し、決算額 301,857,279 円（執行率 98.6%）で、決算額のうち 9,567,062 円が消費税及び地方消費税である。

内訳は、建設改良費（器械及び備品購入費）105,237,672 円、企業債償還金 192,779,607 円、投資（看護師等修学資金貸付金）3,840,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 143,262,279 円は、当年度消費税資本的収支調整額 9,567,062 円及び過年度損益勘定留保資金 133,695,217 円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

予算第5条において定めてある企業債に関する状況は、次のとおりである。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
施設整備費 及び 器械及び備品購入費	103,200 千円	3.5%以内	4,200 千円	0.3%	財政融資資金（病院債）
			41,300 千円	0.3%	財政融資資金（過疎債）
			37,100 千円	0.35%	天草信用金庫（銀行等引受債）
計	103,200 千円		82,600 千円		

イ 一時借入金

予算第6条において一時借入金の限度額は800,000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算第7条において定めた各項間における給与費の流用は22件6,163,000円の執行である。

その他、予備費からの充用が88件44,415,000円、目以下の流用が126件46,335,000円の執行である。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条において定めた経費については、次のとおりであり、いずれも他の経費との流用は行われていない。

区 分	予算額	決算額	流用額
給与費	2,542,934 千円	2,437,026,572円	0円
交際費	800 千円	394,521円	0円

オ 他会計からの負担金及び補助金

予算第9条において定めた病院事業会計の営業助成及び企業債償還のため一般会計から補助を受ける額は281,799千円であり、その決算額は281,799千円である。決算の内訳等については次のとおりであり、健康管理センター収益の保健衛生行政の運営に要する経費及び資本的収入の企業債元金償還金（教良木）において基準外繰入があっている。

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	2, 632 千円	2, 553 千円	基準内
		救急病院	89, 124 千円	73, 871 千円	基準内
		研究研修費	2, 715 千円	2, 370 千円	基準内
		共済追加費用	13, 147 千円	8, 286 千円	基準内
		児童手当負担金	15, 890 千円	15, 888 千円	基準内
		小 計	123, 508 千円	102, 968 千円	0 千円
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	106, 913 千円	96, 758 千円	基準内
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	4, 827 千円	5, 125 千円	298 千円
教良木診療所収益	一般会計負担金	附属診療所	10, 016 千円	8, 679 千円	基準内
資本的収入	一般会計出資金	企業債元金償還金（病院）	78, 084 千円	65, 866 千円	基準内
		企業債元金償還金（教良木）	2, 402 千円	2, 403 千円	1 千円
合 計			325, 750 千円	281, 799 千円	299 千円

カ たな卸資産の購入限度額

予算第10条において定めたたな卸資産の購入限度額は284,084千円であることに対して、貯蔵品の購入額は90,353,567円であり、限度額の範囲内で執行されている。

貯蔵品増減表（棚卸資産確認結果）

区 分	期首残高	入庫	出庫	期末残高
医 療 材 料	0円	85,051,567円	78,859,649円	6,191,918円
給 食 材 料	-	-	-	-
消 耗 備 品	19,452,123円	0円	4,618,128円	14,833,995円
燃 料	131,600円	5,302,000円	4,791,510円	642,090円
合 計	19,583,723円	90,353,567円	88,269,287円	21,668,003円

キ 建設改良費

令和5年度における建設改良費の決算額は105,237,672円（器械及び備品購入費）となっている。

3 経営成績について（税抜）

病院事業の経営成績は次の表に示すように、事業収益 3,942,373,830 円に対し、事業費用 3,804,028,461 円で、差引 138,345,369 円の黒字となった。

事業別の収益、費用及び損益の状況（税抜）

区 分		令和 5 年度 決算額（税抜）	令和 4 年度 決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
事業収益	医 業	3,018,494,585円	2,788,852,494円	229,642,091円	108.2%
	医 業 外	287,059,042円	648,266,825円	△ 361,207,783円	44.3%
	うち一般会計負担金	102,858,000円	108,746,000円	△ 5,888,000円	94.6%
	特 別 利 益	0円	0円	0円	-
	看 護 学 校	163,263,169円	190,115,293円	△ 26,852,124円	85.9%
	うち一般会計負担金	96,758,000円	100,248,000円	△ 3,490,000円	96.5%
	健 康 管 理 セ ン タ ー	103,486,275円	103,775,675円	△ 289,400円	99.7%
	うち一般会計負担金	5,125,000円	6,162,000円	△ 1,037,000円	83.2%
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	22,547,230円	19,848,358円	2,698,872円	113.6%
	介 護 老 人 保 健 施 設	305,237,313円	278,248,824円	26,988,489円	109.7%
	在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	6,759,396円	7,492,436円	△ 733,040円	90.2%
	居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	8,544,110円	8,961,196円	△ 417,086円	95.3%
	教 良 木 診 療 所	26,982,710円	28,381,259円	△ 1,398,549円	95.1%
	うち一般会計負担金	8,789,000円	8,315,000円	474,000円	105.7%
	計 ①	3,942,373,830円	4,073,942,360円	△ 131,568,530円	96.8%
	うち一般会計負担金	213,530,000円	223,471,000円	△ 9,941,000円	95.6%
事業費用	医 業	3,006,120,866円	2,959,188,284円	46,932,582円	101.6%
	医 業 外	123,797,458円	131,961,419円	△ 8,163,961円	93.8%
	特 別 損 失	80,769円	1,356,551円	△ 1,275,782円	6.0%
	看 護 学 校	175,976,933円	185,597,116円	△ 9,620,183円	94.8%
	健 康 管 理 セ ン タ ー	97,315,750円	102,826,177円	△ 5,510,427円	94.6%
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	26,784,625円	25,579,683円	1,204,942円	104.7%
	介 護 老 人 保 健 施 設	324,109,760円	335,817,816円	△ 11,708,056円	96.5%
	在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	6,558,410円	6,640,210円	△ 81,800円	98.8%
	居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	13,902,931円	14,106,338円	△ 203,407円	98.6%
	教 良 木 診 療 所	29,380,959円	28,193,043円	1,187,916円	104.2%
	計 ②	3,804,028,461円	3,791,266,637円	12,761,824円	100.3%
事業損益	医 業	12,373,719円	△ 170,335,790円	182,709,509円	-
	医 業 外	163,261,584円	516,305,406円	△ 353,043,822円	31.6%
	特 別 利 益 ・ 損 失	△ 80,769円	△ 1,356,551円	1,275,782円	-
	看 護 学 校	△ 12,713,764円	4,518,177円	△ 17,231,941円	-
	健 康 管 理 セ ン タ ー	6,170,525円	949,498円	5,221,027円	649.9%
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	△ 4,237,395円	△ 5,731,325円	1,493,930円	-
	介 護 老 人 保 健 施 設	△ 18,872,447円	△ 57,568,992円	38,696,545円	-
	在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	200,986円	852,226円	△ 651,240円	23.6%
	居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	△ 5,358,821円	△ 5,145,142円	△ 213,679円	-
	教 良 木 診 療 所	△ 2,398,249円	188,216円	△ 2,586,465円	-
	当年度純損益（①－②）	138,345,369円	282,675,723円	△ 144,330,354円	48.9%
前年度繰越欠損金処分数額		0円	0円	0円	-
当年度未処理利益剰余金（欠損金）		51,002,679円	△ 87,342,690円	138,345,369円	-

前年度からの繰越欠損金 87,342,690 円があるため、当年度未処理利益剰余金は 51,002,679 円となる。

比較損益計算書（税抜）

1 / 3

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 収 益		3,942,373,830円		4,073,942,360円		△ 131,568,530円	96.8%
総 費 用		3,804,028,461円		3,791,266,637円		12,761,824円	100.3%
医 業 収 益 ①		3,018,494,585円	100.0%	2,788,852,494円	100.0%	229,642,091円	108.2%
	入 院 収 益	2,007,897,471円	66.5%	1,714,451,239円	61.5%	293,446,232円	117.1%
	外 来 収 益	903,101,459円	29.9%	961,394,603円	34.5%	△ 58,293,144円	93.9%
	う ち 歯 科 外 来 収 益	20,249,624円	0.7%	25,665,024円	0.9%	△ 5,415,400円	78.9%
	そ の 他 の 医 業 収 益	107,495,655円	3.6%	113,006,652円	4.1%	△ 5,510,997円	95.1%
医 業 費 用 ②		3,006,120,866円	100.0%	2,959,188,284円	100.0%	46,932,582円	101.6%
	給 与 費	2,022,141,251円	67.3%	2,011,259,336円	68.0%	10,881,915円	100.5%
	材 料 費	461,471,671円	15.4%	445,519,272円	15.1%	15,952,399円	103.6%
	経 費	311,205,047円	10.4%	306,361,451円	10.4%	4,843,596円	101.6%
	減 価 償 却 費	196,143,019円	6.5%	177,880,645円	6.0%	18,262,374円	110.3%
	資 産 減 耗 費	9,730,800円	0.3%	14,176,323円	0.5%	△ 4,445,523円	68.6%
	研 究 研 修 費	5,429,078円	0.2%	3,991,257円	0.1%	1,437,821円	136.0%
医 業 利 益 （ ① - ② ） ③		12,373,719円		△ 170,335,790円		182,709,509円	-
医 業 外 収 益 ④		287,059,042円	100.0%	648,266,825円	100.0%	△ 361,207,783円	44.3%
	受 取 利 息	12,199円	0.0%	8,945円	0.0%	3,254円	136.4%
	県 補 助 金	134,275,550円	46.8%	430,365,180円	66.4%	△ 296,089,630円	31.2%
	負 担 金 交 付 金	102,858,000円	35.8%	108,746,000円	16.8%	△ 5,888,000円	94.6%
	患 者 外 給 食 収 益	2,969,249円	1.0%	2,818,511円	0.4%	150,738円	105.3%
	長 期 前 受 金 戻 入	18,812,606円	6.6%	13,305,661円	2.1%	5,506,945円	141.4%
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	7,362,203円	2.6%	70,384,042円	10.9%	△ 63,021,839円	10.5%
	そ の 他 の 医 業 外 収 益	20,769,235円	7.2%	22,638,486円	3.5%	△ 1,869,251円	91.7%
医 業 外 費 用 ⑤		123,797,458円	100.0%	131,961,419円	100.0%	△ 8,163,961円	93.8%
	支 払 利 息 企 業 債 取 扱 諸 費	631,469円	0.5%	522,715円	0.4%	108,754円	120.8%
	患 者 外 給 食 材 料 費	6,511,944円	5.3%	6,102,540円	4.6%	409,404円	106.7%
	雑 損 失	0円	-	0円	-	0円	-
	雑 費	116,654,045円	94.2%	125,336,164円	95.0%	△ 8,682,119円	93.1%
医 業 外 利 益 （ ④ - ⑤ ） ⑥		163,261,584円		516,305,406円		△ 353,043,822円	31.6%
看 護 学 校 収 益 ⑦		163,263,169円	100.0%	190,115,293円	100.0%	△ 26,852,124円	85.9%
	負 担 金 交 付 金	96,758,000円	59.3%	100,248,000円	52.7%	△ 3,490,000円	96.5%
	補 助 金	0円	-	0円	-	0円	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	64,645,966円	39.6%	75,588,370円	39.8%	△ 10,942,404円	85.5%
	長 期 前 受 金 戻 入	1,859,203円	1.1%	1,859,203円	1.0%	0円	100.0%
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0円	-	12,419,720円	6.5%	△ 12,419,720円	-
看 護 学 校 費 用 ⑧		175,976,933円	100.0%	185,597,116円	100.0%	△ 9,620,183円	94.8%
	給 与 費	87,302,366円	49.6%	93,571,689円	50.4%	△ 6,269,323円	93.3%
	経 費	43,672,747円	24.8%	46,787,206円	25.2%	△ 3,114,459円	93.3%
	減 価 償 却 費	40,583,310円	23.1%	40,583,310円	21.9%	0円	100.0%
	資 産 減 耗 費	0円	-	0円	-	0円	-
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,418,510円	2.5%	4,654,911円	2.5%	△ 236,401円	94.9%
看 護 学 校 利 益 （ ⑦ - ⑧ ） ⑨		△ 12,713,764円		4,518,177円		△ 17,231,941円	-
健 康 管 理 セ ン タ ー 収 益 ⑩		103,486,275円	100.0%	103,775,675円	100.0%	△ 289,400円	99.7%
	補 助 金	6,014,000円	5.8%	7,036,000円	6.8%	△ 1,022,000円	85.5%
	負 担 金 交 付 金	5,125,000円	5.0%	6,162,000円	5.9%	△ 1,037,000円	83.2%
	健 診 収 益	76,209,783円	73.6%	78,763,163円	75.9%	△ 2,553,380円	96.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,790,970円	15.3%	11,814,512円	11.4%	3,976,458円	133.7%
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	346,522円	0.3%	0円	-	346,522円	-
健 康 管 理 セ ン タ ー 費 用 ⑪		97,315,750円	100.0%	102,826,177円	100.0%	△ 5,510,427円	94.6%
	給 与 費	29,846,355円	30.7%	33,257,852円	32.3%	△ 3,411,497円	89.7%
	材 料 費	762,551円	0.8%	826,544円	0.8%	△ 63,993円	92.3%
	経 費	65,106,410円	66.9%	68,026,222円	66.2%	△ 2,919,812円	95.7%
	減 価 償 却 費	926,867円	1.0%	715,559円	0.7%	211,308円	129.5%
	資 産 減 耗 費	673,567円	0.7%	0円	-	673,567円	-
健 康 管 理 セ ン タ ー 利 益 （ ⑩ - ⑪ ） ⑫		6,170,525円		949,498円		5,221,027円	649.9%

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
訪問看護ステーション収益⑬	22,547,230円	100.0%	19,848,358円	100.0%	2,698,872円	113.6%
訪問看護収益	22,353,049円	99.1%	19,783,278円	99.7%	2,569,771円	113.0%
長期前受金戻入	0円	-	0円	-	0円	-
その他の収益	58,060円	0.3%	65,080円	0.3%	△7,020円	89.2%
退職給付引当金戻入	136,121円	0.6%	0円	-	136,121円	-
訪問看護ステーション費用⑭	26,784,625円	100.0%	25,579,683円	100.0%	1,204,942円	104.7%
給与費	25,387,964円	94.8%	24,282,779円	94.9%	1,105,185円	104.6%
経費	1,166,159円	4.4%	1,066,401円	4.2%	99,758円	109.4%
減価償却費	230,502円	0.9%	230,503円	0.9%	△1円	100.0%
資産減耗費	0円	-	0円	-	0円	-
訪問看護ステーション利益(⑬-⑭)⑮	△4,237,395円		△5,731,325円		1,493,930円	-
介護老人保健施設収益⑯	305,237,313円	100.0%	278,248,824円	100.0%	26,988,489円	109.7%
(施設事業収益)	297,685,313円	97.5%	268,679,210円	96.6%	29,006,103円	110.8%
施設療養収益	240,599,460円	78.8%	216,278,052円	77.7%	24,321,408円	111.2%
利用料収益	49,901,424円	16.3%	45,237,428円	16.3%	4,663,996円	110.3%
その他施設療養収益	7,184,429円	2.4%	7,163,730円	2.6%	20,699円	100.3%
(施設事業外収益)	7,552,000円	2.5%	9,569,614円	3.4%	△2,017,614円	78.9%
国(県)補助金	7,542,000円	2.5%	9,565,069円	3.4%	△2,023,069円	78.8%
その他	10,000円	0.0%	4,545円	-	-	-
退職給付引当金戻入	0円	-	0円	-	0円	-
介護老人保健施設費用⑰	324,109,760円	100.0%	335,817,816円	100.0%	△11,708,056円	96.5%
(施設事業費用)	321,521,419円	99.2%	332,299,653円	99.0%	△10,778,234円	96.8%
給与費	240,670,320円	74.3%	255,034,177円	75.9%	△14,363,857円	94.4%
材料費	26,593,684円	8.2%	25,008,058円	7.4%	1,585,626円	106.3%
経費	35,343,050円	10.9%	34,429,876円	10.3%	913,174円	102.7%
減価償却費	18,810,315円	5.8%	17,723,492円	5.3%	1,086,823円	106.1%
資産減耗費	104,050円	0.0%	104,050円	0.0%	0円	100.0%
(施設事業外費用)	2,588,341円	0.8%	3,518,163円	1.0%	△929,822円	73.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	1,829,084円	0.6%	2,818,237円	0.8%	△989,153円	64.9%
療養者外給食材料費	759,257円	0.2%	699,926円	0.2%	59,331円	108.5%
雑費	0円	-	0円	-	0円	-
介護老人保健施設利益(⑯-⑰)⑱	△18,872,447円		△57,568,992円		38,696,545円	-
在宅介護支援センター収益⑲	6,759,396円	100.0%	7,492,436円	100.0%	△733,040円	90.2%
運営事業受託料	6,672,970円	98.7%	6,579,273円	87.8%	93,697円	101.4%
その他	0円	-	4,546円	-	-	-
退職給付引当金戻入	86,426円	1.3%	908,617円	12.1%	△822,191円	9.5%
在宅介護支援センター費用⑳	6,558,410円	100.0%	6,640,210円	100.0%	△81,800円	98.8%
給与費	6,144,169円	93.7%	6,325,658円	95.3%	△181,489円	97.1%
経費	414,241円	6.3%	314,552円	4.7%	99,689円	131.7%
在宅介護支援センター利益(⑲-㉑)㉒	200,986円		852,226円		△651,240円	23.6%
居宅介護支援センター収益㉓	8,544,110円	100.0%	8,961,196円	100.0%	△417,086円	95.3%
居宅介護支援収益	8,348,840円	97.7%	8,854,520円	98.8%	△505,680円	94.3%
その他の収益	0円	-	1,819円	0.0%	△1,819円	-
退職給付引当金戻入	195,270円	2.3%	104,857円	1.2%	90,413円	186.2%
居宅介護支援センター費用㉔	13,902,931円	100.0%	14,106,338円	100.0%	△203,407円	98.6%
給与費	13,632,223円	98.1%	13,774,060円	97.6%	△141,837円	99.0%
経費	270,708円	1.9%	332,278円	2.4%	△61,570円	81.5%
居宅介護支援センター利益(㉔-㉕)㉖	△5,358,821円		△5,145,142円		△213,679円	-

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
教 良 木 診 療 所 収 益 ㉕	26,982,710円	100.0%	28,381,259円	100.0%	△ 1,398,549円	95.1%
(医業収益)	18,116,490円	67.1%	19,983,349円	70.4%	△ 1,866,859円	90.7%
外 来 収 益	16,219,644円	60.1%	16,928,242円	59.6%	△ 708,598円	95.8%
そ の 他 医 業 収 益	1,896,846円	7.0%	3,055,107円	10.8%	△ 1,158,261円	62.1%
(医業外収益)	8,866,220円	32.9%	8,397,910円	29.6%	468,310円	105.6%
負 担 金 交 付 金	8,789,000円	32.6%	8,315,000円	29.3%	474,000円	105.7%
長 期 前 受 金 戻 入	77,220円	0.3%	0円	-	77,220円	-
そ の 他 補 助 金	0円	-	81,900円	-	-	-
そ の 他 医 業 外 収 益	0円	-	1,010円	0.0%	△ 1,010円	-
教 良 木 診 療 所 費 用 ㉖	29,380,959円	100.0%	28,193,043円	100.0%	1,187,916円	104.2%
(医業費用)	29,215,707円	99.4%	27,997,908円	99.3%	1,217,799円	104.3%
給 与 費	11,901,924円	40.5%	11,167,450円	39.6%	734,474円	106.6%
材 料 費	8,313,065円	28.3%	9,180,708円	32.6%	△ 867,643円	90.5%
経 費	6,230,201円	21.2%	6,312,423円	22.4%	△ 82,222円	98.7%
減 価 償 却 費	1,687,327円	5.7%	1,039,327円	3.7%	648,000円	162.3%
資 産 減 耗 費	1,083,190円	3.7%	298,000円	1.1%	785,190円	363.5%
(医業外費用)	165,252円	0.6%	195,135円	0.7%	△ 29,883円	84.7%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,252円	0.6%	195,135円	0.7%	△ 29,883円	84.7%
教 良 木 診 療 所 利 益 (㉕ - ㉖) ㉗	△ 2,398,249円		188,216円		△ 2,586,465円	-
経 常 利 益 (損 失) (㉓ + ㉔ + ㉕ + ㉖ + ㉗ + ㉘ + ㉙ + ㉚ + ㉛) ㉜	138,426,138円		284,032,274円		△ 145,606,136円	48.7%
特 別 利 益 ㉝	0円	100.0%	0円	100.0%	0円	-
固 定 資 産 売 却 益	0円	-	0円	-	0円	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0円	-	0円	-	0円	-
そ の 他 特 別 利 益	0円	-	0円	-	0円	-
特 別 損 失 ㉞	80,769円	100.0%	1,356,551円	100.0%	△ 1,275,782円	6.0%
固 定 資 産 売 却 損	0円	-	0円	-	0円	-
減 損 損 失	0円	-	0円	-	0円	-
災 害 に よ る 損 失	0円	-	0円	-	0円	-
過 年 度 損 益 修 正 損	80,769円	100.0%	133,200円	9.8%	△ 52,431円	60.6%
そ の 他 特 別 損 失	0円	-	1,223,351円	90.2%	△ 1,223,351円	-
当 年 度 純 利 益 (損 失) (㉜ + ㉝ - ㉞) ㉟	138,345,369円		282,675,723円		△ 144,330,354円	48.9%
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金) ㊱	△ 87,342,690円		△ 370,018,413円		282,675,723円	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金 処 分 額 ㊲	0円		0円		0円	-
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金 (欠 損 金) (㊱ + ㊲ - ㉟)	51,002,679円		△ 87,342,690円		138,345,369円	-

事業（施設）ごとに利益（損失）をみると、黒字となったのは医業、健康管理センター及び在宅介護支援センターで、その他は赤字となった。

事業（施設）ごとにみた損失（赤字）額は、看護学校 12,713,764 円、訪問看護ステーション 4,237,395 円、介護老人保健施設 18,872,447 円、居宅介護支援センター 5,358,821 円、教良木診療所 2,398,249 円である。

なお、本年度は、特別損失が 80,769 円計上されている。

病院事業費用の節別表（税抜）

1 / 2

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,437,026,572円	64.1%	2,448,673,001円	64.6%	△ 11,646,429円	99.5%
1 給料	882,795,887円	23.2%	884,498,929円	23.3%	△ 1,703,042円	99.8%
2 手当	606,087,623円	15.9%	590,888,841円	15.6%	15,198,782円	102.6%
3 報酬	446,460,840円	11.7%	373,199,706円	9.8%	73,261,134円	119.6%
4 賃金	0円	-	0円	-	0円	-
4 法定福利費	328,396,739円	8.6%	313,555,830円	8.3%	14,840,909円	104.7%
5 退職給付費	30,808,668円	0.8%	146,980,849円	3.9%	△ 116,172,181円	21.0%
6 賞与引当金繰入額	142,476,815円	3.7%	139,548,846円	3.7%	2,927,969円	102.1%
材料費	497,140,971円	13.1%	480,534,582円	12.7%	16,606,389円	103.5%
7 薬品費	279,333,214円	7.3%	282,879,455円	7.5%	△ 3,546,241円	98.7%
8 診療材料費	145,725,001円	3.8%	131,922,453円	3.5%	13,802,548円	110.5%
9 給食材料費	67,290,571円	1.8%	62,557,324円	1.7%	4,733,247円	107.6%
10 医療消耗備品費	4,792,185円	0.1%	3,175,350円	0.1%	1,616,835円	150.9%
11 保健教育材料費	0円	-	0円	-	0円	-
経費	463,408,563円	12.2%	463,630,409円	12.2%	△ 221,846円	100.0%
12 厚生福利費	5,707,238円	0.2%	3,693,099円	0.1%	2,014,139円	154.5%
13 報償費	419,364円	0.0%	497,728円	0.0%	△ 78,364円	84.3%
14 旅費交通費	1,383,935円	0.0%	987,107円	0.0%	396,828円	140.2%
15 職員被服費	494,802円	0.0%	873,293円	0.0%	△ 378,491円	56.7%
16 消耗品費	25,160,658円	0.7%	25,569,760円	0.7%	△ 409,102円	98.4%
17 図書費	154,293円	0.0%	675,554円	0.0%	△ 521,261円	22.8%
18 消耗備品費	8,966,749円	0.2%	8,469,049円	0.2%	497,700円	105.9%
19 電気料	48,602,614円	1.3%	48,642,466円	1.3%	△ 39,852円	99.9%
20 水道料	13,406,968円	0.4%	13,488,935円	0.4%	△ 81,967円	99.4%
21 燃料費	17,123,147円	0.5%	16,827,393円	0.4%	295,754円	101.8%
22 広告料	1,049,818円	0.0%	269,091円	0.0%	780,727円	390.1%
23 交際費	394,521円	0.0%	449,319円	0.0%	△ 54,798円	87.8%
24 食料費	107,293円	0.0%	102,882円	0.0%	4,411円	104.3%
25 印刷製本費	1,607,418円	0.0%	1,649,883円	0.0%	△ 42,465円	97.4%
26 修繕料	28,130,867円	0.7%	30,229,200円	0.8%	△ 2,098,333円	93.1%
27 保険料	5,568,341円	0.1%	5,090,683円	0.1%	477,658円	109.4%
28 賃借料	64,548,473円	1.7%	63,812,988円	1.7%	735,485円	101.2%
29 委託料	224,816,032円	5.9%	225,964,593円	6.0%	△ 1,148,561円	99.5%
30 医療材料費	11,400円	0.0%	17,430円	0.0%	△ 6,030円	65.4%
31 通信運搬費	6,587,590円	0.2%	7,493,776円	0.2%	△ 906,186円	87.9%
32 諸会費	2,069,350円	0.1%	2,081,750円	0.1%	△ 12,400円	99.4%
33 貸倒引当金繰入金	481,216円	0.0%	333,888円	0.0%	147,328円	144.1%
34 雑費	6,616,476円	0.2%	6,410,542円	0.2%	205,934円	103.2%

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減価償却費	258,381,340円	6.8%	238,172,836円	6.3%	20,208,504円	108.5%
35 建物減価償却費	158,717,877円	4.2%	153,779,883円	4.1%	4,937,994円	103.2%
36 構築物減価償却費	107,127円	0.0%	135,657円	0.0%	△ 28,530円	79.0%
37 器械及び備品減価償却費	98,158,173円	2.6%	83,591,271円	2.2%	14,566,902円	117.4%
38 車輛減価償却費	1,328,563円	0.0%	596,425円	0.0%	732,138円	222.8%
39 無形減価償却費	69,600円	0.0%	69,600円	0.0%	0円	100.0%
資産減耗費	11,591,607円	0.3%	14,578,373円	0.4%	△ 2,986,766円	79.5%
40 棚卸資産減耗費	0円	-	0円	-	0円	-
41 固定資産除却費	8,711,607円	0.2%	8,818,373円	0.2%	△ 106,766円	98.8%
42 貸付金減免費	2,880,000円	0.1%	5,760,000円	0.2%	△ 2,880,000円	50.0%
研究研修費	5,429,078円	0.1%	3,991,257円	0.1%	1,437,821円	136.0%
43 研究材料費	0円	-	0円	-	0円	-
44 研究謝金	0円	-	0円	-	0円	-
45 研究図書費	1,306,534円	0.0%	1,373,093円	0.0%	△ 66,559円	95.2%
46 研究旅費	4,120,954円	0.1%	2,618,164円	0.1%	1,502,790円	157.4%
47 研究雑費	1,590円	0.0%	0円	-	1,590円	-
48 研究助成金	0円	-	0円	-	0円	-
支払利息及び企業債取扱諸費	7,044,315円	0.2%	8,190,998円	0.2%	△ 1,146,683円	86.0%
49 企業債利息	7,044,315円	0.2%	8,190,998円	0.2%	△ 1,146,683円	86.0%
50 一時借入金利息	0円	-	0円	-	0円	-
51 その他支払利息	0円	-	0円	-	0円	-
患者等外給食材料費	7,271,201円	0.2%	6,802,466円	0.2%	468,735円	106.9%
雑損失	0円	-	0円	-	0円	-
雑費	116,654,045円	3.1%	125,336,164円	3.3%	△ 8,682,119円	93.1%
特別損失	80,769円	0.0%	1,356,551円	0.0%	△ 1,275,782円	6.0%
固定資産売却損	0円	-	0円	-	0円	-
過年度損益修正損	80,769円	0.0%	133,200円	0.0%	△ 52,431円	60.6%
その他特別損失	0円	-	1,223,351円	0.0%	△ 1,223,351円	-
計	3,804,028,461円	100.0%	3,791,266,637円	100.0%	12,761,824円	100.3%

4 財政状態について（税抜）

病院事業の資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は次のとおりである。

比較貸借対照表（税抜）

		借		方			
科	目	令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	3,971,141,969円	65.2%	4,142,204,306円	68.7%	△ 171,062,337円	95.9%
	有形固定資産	3,953,819,960円	64.9%	4,125,172,697円	68.4%	△ 171,352,737円	95.8%
	土地	398,930,000円	6.5%	398,930,000円	6.6%	0円	100.0%
	建物	2,964,852,071円	48.7%	3,115,769,948円	51.6%	△ 150,917,877円	95.2%
	構築物	4,083,657円	0.1%	4,190,784円	0.1%	△ 107,127円	97.4%
	機械及び備品	573,047,839円	9.4%	595,166,219円	9.9%	△ 22,118,380円	96.3%
	車両	9,357,859円	0.2%	7,567,212円	0.1%	1,790,647円	123.7%
	リース資産	600,000円	0.0%	600,000円	0.0%	0円	100.0%
	建設仮勘定	0円	-	0円	-	0円	-
	その他有形固定資産	2,948,534円	0.0%	2,948,534円	0.0%	0円	100.0%
	無形固定資産	3,402,009円	0.1%	3,471,609円	0.1%	△ 69,600円	98.0%
	長期貸付金	13,920,000円	0.2%	13,560,000円	0.2%	360,000円	102.7%
	流動資産	2,119,608,378円	34.8%	1,891,164,137円	31.3%	228,444,241円	112.1%
	現金預金	1,466,185,737円	24.1%	1,086,304,923円	18.0%	379,880,814円	135.0%
	未収金	629,729,826円	10.3%	783,263,579円	13.0%	△ 153,533,753円	80.4%
	医業未収金	513,448,958円	8.4%	486,314,466円	8.1%	27,134,492円	105.6%
	過年度未収金	2,273,044円	0.0%	2,720,694円	0.0%	△ 447,650円	83.5%
	医業外未収金	116,185,877円	1.9%	295,925,256円	4.9%	△ 179,739,379円	39.3%
	貸倒引当金	△ 2,178,053円	0.0%	△ 1,696,837円	0.0%	△ 481,216円	-
	有価証券	0円	-	0円	-	0円	-
	貯蔵品	21,649,289円	0.4%	19,583,723円	0.3%	2,065,566円	110.5%
	前払金	43,526円	0.0%	11,912円	0.0%	31,614円	365.4%
	その他の流動資産	2,000,000円	0.0%	2,000,000円	0.0%	0円	100.0%
	繰延資産（控除対象外消費税）	0円	-	0円	-	0円	-
資産合計		6,090,750,347円	100.0%	6,033,368,443円	100.0%	57,381,904円	101.0%
		貸		方			
科	目	令和5年度		令和4年度		前年度増減	前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	固定負債	1,836,759,970円	30.2%	1,968,770,677円	32.6%	△ 132,010,707円	93.3%
	企業債	1,407,502,252円	23.1%	1,531,386,417円	25.4%	△ 123,884,165円	91.9%
	他会計借入金	0円	-	0円	-	0円	-
	長期リース債務	0円	-	0円	-	0円	-
	退職給付費用引当金	429,257,718円	7.0%	437,384,260円	7.2%	△ 8,126,542円	98.1%
	流動負債	585,484,894円	9.6%	589,683,623円	9.8%	△ 4,198,729円	99.3%
	一時借入金	0円	-	0円	-	0円	-
	企業債	206,484,165円	3.4%	192,779,607円	3.2%	13,704,558円	107.1%
	短期リース債務	0円	-	0円	-	0円	-
	未払金	192,930,571円	3.2%	217,162,961円	3.6%	△ 24,232,390円	88.8%
	未払費用	0円	-	0円	-	0円	-
	前受金	0円	-	0円	-	0円	-
	賞与引当金	168,087,386円	2.8%	162,424,962円	2.7%	5,662,424円	103.5%
	その他の流動負債	17,982,772円	0.3%	17,316,093円	0.3%	666,679円	103.9%
	繰延収益	130,778,592円	2.1%	143,801,621円	2.4%	△ 13,023,029円	90.9%
	長期前受金	356,978,018円	5.9%	383,628,713円	6.4%	△ 26,650,695円	93.1%
	長期前受金収益化累計額	△ 226,199,426円	△ 3.7%	△ 239,827,092円	△ 4.0%	13,627,666円	-
	負債合計	2,553,023,456円	41.9%	2,702,255,921円	44.8%	△ 149,232,465円	94.5%
資本の部	資本金	3,416,461,600円	56.1%	3,348,192,600円	55.5%	68,269,000円	102.0%
	自己資本金	3,416,461,600円	56.1%	3,348,192,600円	55.5%	68,269,000円	102.0%
	借入資本金	0円	-	0円	-	0円	-
	剰余金	121,265,291円	2.0%	△ 17,080,078円	△ 0.3%	138,345,369円	-
	資本剰余金	70,262,612円	1.2%	70,262,612円	1.2%	0円	100.0%
	受贈財産評価額	49,549,670円	0.8%	49,549,670円	0.8%	0円	100.0%
	補助金	0円	-	0円	-	0円	-
	その他資本剰余金	20,712,942円	0.3%	20,712,942円	0.3%	0円	100.0%
	利益剰余金	51,002,679円	0.8%	△ 87,342,690円	△ 1.4%	138,345,369円	-
	減債積立金	0円	-	0円	-	0円	-
	利益積立金	51,002,679円	0.8%	0円	-	51,002,679円	-
	当年度未処理剰余金	0円	-	△ 87,342,690円	△ 1.4%	87,342,690円	-
	資本合計	3,537,726,891円	58.1%	3,331,112,522円	55.2%	206,614,369円	106.2%
負債資本合計		6,090,750,347円	100.0%	6,033,368,443円	100.0%	57,381,904円	101.0%

(1) 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は 3,953,819,960 円で、前年度に比べ 171,352,737 円の減少となっている。総資産の 64.9%が有形固定資産である。

車両が購入により増加し、建物が減価償却により減少した。

無形固定資産（ソフトウェア等）は 3,402,009 円で、減価償却により前年度に比べ 69,600 円減少し、長期貸付金（看護学生の奨学金）は 13,920,000 円で、前年度に比べ 360,000 円増加した。

イ 流動資産

流動資産は 2,119,608,378 円で、前年度に比べ 228,444,241 円増加している。現金預金、貯蔵品が増加した。

また、貸倒引当金を 2,178,053 円計上している。

なお、本年度は、不納欠損処分は行われていない。

未収金の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比
未 収 金	医業未収金	513,448,958円	486,314,466円	27,134,492円	105.6%
	過年度未収金	2,273,044円	2,720,694円	△ 447,650円	83.5%
	医業外未収金	116,185,877円	295,925,256円	△ 179,739,379円	39.3%
	計	631,907,879円	784,960,416円	△ 153,052,537円	80.5%
	貸倒引当金	△ 2,178,053円	△ 1,696,837円	△ 481,216円	128.4%
合計		629,729,826円	783,263,579円	△ 153,533,753円	80.4%

(2) 負債の状況

ア 固定負債

固定負債は 1,836,759,970 円で、前年度に比べ 132,010,707 円減少している。これは、企業債等の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 585,484,894 円で、前年度に比べ 4,198,729 円減少している。企業債等が増加し、未払金が減少した。

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債残高の状況

令和5年度			令和4年度 末残高	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入金		
1,613,986,417円	192,779,607円	82,600,000円	1,724,166,024円	93.6%

企業債の年度末残高は、前年度より 110,179,607 円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 130,778,592 円で、前年度に比べ 13,023,029 円減少している。

(3) 資本の状況

ア 資本金

資本金は 3,416,461,600 円で、前年度より 68,269,000 円増加している。これは、一般会計からの出資金によるものである。

イ 剰余金（欠損金）

令和5年度末の剰余金は 121,265,291 円であり、前年度より 138,345,369 円増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

令和5年度上天草市立上天草総合病院事業キャッシュ・フロー計算書	
(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)	
(間接法)	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,345,369 円
減価償却費	258,381,340 円
長期前受金戻入額	△ 20,749,029 円
支払利息及び企業債取扱い諸費	7,044,315 円
その他特別利益(△は増加)	0 円
その他特別損失	0 円
固定資産除却費(資産減耗費)	8,711,607 円
有形固定資産売却損益(△は益)	0 円
長期前払消費税額の増減額(△は増加)	0 円
未収金の増減額(△は増加)	153,052,537 円
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,232,390 円
前払金の増減額(△は増加)	△ 31,614 円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,065,566 円
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,982,902 円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0 円
その他流動負債の増減額(△は減少)	666,679 円
小 計	517,140,346 円
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,044,315 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	510,096,031 円
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,670,610 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
補助金等による収入	7,726,000 円
無形固定資産の取得による支出	0 円
長期貸付金の増減額(△は増加)	△ 360,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,304,610 円
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	82,600,000 円
企業債の償還による支出	△ 192,779,607 円
一時借入金の増減額	0 円
リース債務による返済	0 円
出資金による収入	68,269,000 円
前受金による収入(△は減少)	0 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,910,607 円
資金増加額(△は減少)	379,880,814 円
資金期首残高	1,086,304,923 円
資金期末残高	1,466,185,737 円

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 510,096,031 円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等でマイナス 88,304,610 円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出でマイナス 41,910,607 円となる。各キャッシュ・フローを合わせると、379,880,814 円の資金増加となった。

5 経営分析及び財務分析について

病院事業の経営分析及び財務分析に関する指標は、次のとおりである。

分析表及び算式と説明

分 析 項 目		令和5年度 指数	令和4年度 指数	前年度 増減	算 定 方 式		説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	65.2	68.7	△ 3.5	固 定 資 産 総 資 産	×100	総資産に対して固定資産又は流動資産の占める割合で、固定資産構成比が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 総資産=固定資産＋流動資産	
	流動資産構成比率	34.8	31.3	3.5	流 動 資 産 総 資 産	×100		
	固定負債構成比率	30.2	32.6	△ 2.4	固 定 負 債 総 資 本	×100		
	流動負債構成比率	9.6	9.8	△ 0.2	流 動 負 債 総 資 本	×100		
	自己資本構成比率	60.2	57.6	2.6	自 己 資 本 総 資 本	×100		
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	53.4	45.7	7.7	流 動 資 産 固 定 資 産	×100	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固 定 比 率	固 定 比 率	108.2	119.2	△ 11.0	固 定 資 産 自 己 資 本	×100	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
		固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	72.1	76.1	△ 4.0	固 定 資 産 自 己 資 本 金 ＋ 剰 余 金 ＋ 固 定 負 債 ＋ 繰 延 収 益	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされる。
	流 動 性 比 率	流 動 比 率	362.0	320.7	41.3	流 動 資 産 流 動 負 債	×100	短期（1年以内）の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
		酸性試験比率 （当座比率）	358.0	317.0	41.0	現 金 預 金 ＋ （ 未 収 金 － 貸 倒 引 当 金 ） 流 動 負 債	×100	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
		現金預金比率	250.4	184.2	66.2	現 金 預 金 流 動 負 債	×100	現金預金のみによる支払能力を測定する。理想は20%以上である。
	資 本 負 債 比 率	負 債 比 率	66.0	73.6	△ 7.6	負 債（固 定 負 債 ＋ 流 動 負 債） 自 己 資 本	×100	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
		固 定 負 債 比 率	50.1	56.7	△ 6.6	固 定 負 債 自 己 資 本	×100	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
		流 動 負 債 比 率	16.0	17.0	△ 1.0	流 動 負 債 自 己 資 本	×100	
	収 益 率	総 資 本 利 益 率	2.3	4.8	△ 2.5	当 年 度 純 利 益 （ 当 年 度 純 損 失 ） （ 期 首 総 資 本 ＋ 期 末 総 資 本 ） × 1/2	×100	総資本（資本＋負債）又は自己資本（自己資本＋剰余金）と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
自 己 資 本 利 益 率		4.0	8.9	△ 4.9	当 年 度 純 利 益 （ 当 年 度 純 損 失 ） （ 期 首 自 己 資 本 ＋ 期 末 自 己 資 本 ） × 1/2	×100		
純 利 益 対 総 収 益 比 率		3.5	6.9	△ 3.4	当 年 度 純 利 益 （ 当 年 度 純 損 失 ） 総 収 益	×100	総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率		3.5	7.0	△ 3.5	営 業 利 益 営 業 収 益	×100	営業収益に対する営業利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
総 収 益 対 総 費 用 比 率		103.6	107.5	△ 3.9	総 収 益 総 費 用	×100	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字（純損失）である。	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率		103.6	107.5	△ 3.9	営 業 収 益 営 業 費 用	×100	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。	
そ の 他	利 子 負 担 率	0.4	0.5	△ 0.1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 企 業 債 ＋ 借 入 金	×100	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す支払利息の割合を示したものである。	
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	50.4	39.3	11.1	企 業 債 償 還 額 （ 元 金 ＋ 利 息 ） 減 価 償 却 費 ＋ 当 年 度 純 利 益（当 年 度 純 損 失）	×100	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。	

（１） 構成比率

固定資産構成比率は 65.2%で、前年度に比べ 3.5 ポイント減少し、流動資産構成比率は 34.8%で、前年度に比べ 3.5 ポイント増加している。資本の固定化傾向であることに変わりないが、活動性が良好であることを示している。

固定負債構成比率は 30.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

総資本に占める自己資本の割合である自己資本構成比率は 60.2%で、前年度に比べ 2.6 ポイント増加した。

（２） 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合を示し、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すもので、ともに 100%以下が基準とされている。固定比率 108.2 が%となっており、前年度に比べ 11.0 ポイント減少しているが、基準値を超えている。固定資産対長期資本比率は 72.1%で、前年度に比べ 4.0 ポイント減少し、基準値以下に収まった。

流動性比率の流動比率は、短期（１年以内）の支払能力を示すもので、200%以上が理想比率といわれている。本年度は 362.0%であり、前年度に比べ 41.3 ポイント増加し、理想値を大きく上回った。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから 100%以下が望ましいとされている。本年度は 66.0%で、前年度に比べ 7.6 ポイント減少した。また、負債比率の補助比率のひとつである流動負債比率は 75%以下が理想とされており、本年度は 16.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少した。

（３） 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率が大きいほど良好である。本年度は 3.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント減少した。

営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合（利幅）を示すもので、純利益対総収益比率と同様に比率が大きいほど良好である。本年度は 3.5%で、前年度に比べ 3.5 ポイント減少した。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字（純損失）である。本年度は 103.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント減少したものの、黒字となった。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされている。本年度は 103.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント減少したものの、理想値を上回った。

（４） その他

利子負担率は、企業債、借入金及びリース債務に対する支払利息の割合を示すもので、本年度は 0.4%と、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほど良く、本年度は 50.4%で、前年度に比べ 11.1 ポイント増加した。

(5) 経営分析

ア 収支比率

病院事業の収支比率の状況は、次のとおりである。なお、ここで分析する数値には、医業外及び施設事業外の収益及び費用は含んでいない。

病院事業の収支比率

区 分		令和5年度 決算額(税抜)	令和4年度 決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
病 院 事 業	収 益 ①	3,638,896,568円	3,407,708,011円	231,188,557円	106.8%
	費 用 ②	3,677,396,641円	3,654,235,369円	23,161,272円	100.6%
	利 益 (① - ②) ③	△ 38,500,073円	△ 246,527,358円	208,027,285円	-
	収 支 比 率 (① / ② × 100)	99.0%	93.3%	5.7%	
	利 益 対 収 益 比 率 (③ / ① × 100)	△ 1.1%	△ 7.2%	6.1%	

※医業外及び施設事業外の収益及び費用は含まない。

収益と費用の割合を示す収支比率において、本年度は 99.0%で、前年度に比べ 5.7 ポイント増加しており、収益よりも費用の方が大きい(赤字)状態を示している。

利益対収益比率は、収益に対する利幅を示すもので、本年度はマイナス 1.1%で、前年度に比べ 6.1 ポイント増加している。

施設ごとの収支比率の状況は、次のとおりである。

施設ごとの収支比率

区 分		令和5年度 決算額（税抜）	令和4年度 決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
病院 施設	収 益 ①	3,018,494,585円	2,788,852,494円	229,642,091円	108.2%
	費 用 ②	3,006,120,866円	2,959,188,284円	46,932,582円	101.6%
	利 益（①－②）③	12,373,719円	△ 170,335,790円	182,709,509円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	100.4%	94.2%	6.2%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	0.4%	△ 6.1%	6.5%	
看 護 学 校	収 益 ①	163,263,169円	190,115,293円	△ 26,852,124円	85.9%
	費 用 ②	175,976,933円	185,597,116円	△ 9,620,183円	94.8%
	利 益（①－②）③	△ 12,713,764円	4,518,177円	△ 17,231,941円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	92.8%	102.4%	△ 9.6%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	△ 7.8%	2.4%	△ 10.2%	
健 康 管 理 セ ン ター	収 益 ①	103,486,275円	103,775,675円	△ 289,400円	99.7%
	費 用 ②	97,315,750円	102,826,177円	△ 5,510,427円	94.6%
	利 益（①－②）③	6,170,525円	949,498円	5,221,027円	649.9%
	収 支 比 率 （①／②×100）	106.3%	100.9%	5.4%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	6.0%	0.9%	5.1%	
訪 問 看 護 ス テーション	収 益 ①	22,547,230円	19,848,358円	2,698,872円	113.6%
	費 用 ②	26,784,625円	25,579,683円	1,204,942円	104.7%
	利 益（①－②）③	△ 4,237,395円	△ 5,731,325円	1,493,930円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	84.2%	77.6%	6.6%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	△ 18.8%	△ 28.9%	10.1%	
介 護 老 人 保 健 施 設	収 益 ①	297,685,313円	268,679,210円	29,006,103円	110.8%
	費 用 ②	321,521,419円	332,299,653円	△ 10,778,234円	96.8%
	利 益（①－②）③	△ 23,836,106円	△ 63,620,443円	39,784,337円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	92.6%	80.9%	11.7%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	△ 8.0%	△ 23.7%	15.7%	
在 宅 介 護 支 援 セ ン ター	収 益 ①	6,759,396円	7,492,436円	△ 733,040円	90.2%
	費 用 ②	6,558,410円	6,640,210円	△ 81,800円	98.8%
	利 益（①－②）③	200,986円	852,226円	△ 651,240円	23.6%
	収 支 比 率 （①／②×100）	103.1%	112.8%	△ 9.7%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	3.0%	11.4%	△ 8.4%	
居 宅 介 護 支 援 セ ン ター	収 益 ①	8,544,110円	8,961,196円	△ 417,086円	95.3%
	費 用 ②	13,902,931円	14,106,338円	△ 203,407円	98.6%
	利 益（①－②）③	△ 5,358,821円	△ 5,145,142円	△ 213,679円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	61.5%	63.5%	△ 2.0%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	△ 62.7%	△ 57.4%	△ 5.3%	
教 良 木 診 療 所	収 益 ①	18,116,490円	19,983,349円	△ 1,866,859円	90.7%
	費 用 ②	29,215,707円	27,997,908円	1,217,799円	104.3%
	利 益（①－②）③	△ 11,099,217円	△ 8,014,559円	△ 3,084,658円	-
	収 支 比 率 （①／②×100）	62.0%	71.4%	△ 9.4%	
	利 益 対 収 益 比 率 （③／①×100）	△ 61.3%	△ 40.1%	△ 21.2%	

※医業外及び施設事業外の収益及び費用は含まない。

イ 経営比率

病院事業の経営比率は、次のとおりである。

病院事業の経営比率

比 率 名	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
利益経営資本率（％）	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.63	△ 4.09
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.60	0.56

（注 1）経営資本は、（資産合計－（建設仮勘定＋投資資産））の算式による数値を使用している。

（注 2）利益及び収益は、医業外及び施設事業外を除いた数値を使用している。

利益経営資本率は、事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。本年度はマイナス 0.63％で、前年度に比べ 3.46 ポイント増加した。

経営資本回転率は、経営資本の運用効果を示すもので、本年度は 0.60 回で、前年度に比べ 0.04 回増加した。

施設ごとの経営比率は、次に示すとおりである。

施設ごと経営比率

施設名	比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度
病 院 施 設	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.20	△ 2.82
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.50	0.46
看 護 学 校	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.21	0.07
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03
健 康 管 理 セ ン タ ー	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.10	0.02
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.07	△ 0.09
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00
介護老人保健施設	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.39	△ 1.05
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.04
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.00	0.01
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00
居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.09	△ 0.09
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00
教 良 木 診 療 所	利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{利 益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.18	△ 0.13
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{収 益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00

(注1) 経営資本は、(資産合計－(建設仮勘定+投資資産))の算式による数値を使用している。

(注2) 利益及び収益は、医業外及び施設事業外を除いた数値を使用している。

6 むすび

上天草市立上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設部門を有し経営を行っている。病院施設の病床数は195床、診療科は24科目である。

本年度の病院施設の利用状況は、入院延患者数は56,440人で前年度に比べ644人(1.2%)増加し、外来延患者数は108,639人で前年度に比べ628人(0.6%)減少、歯科外来延患者数は2,720人で前年度に比べ328人(10.8%)減少している。1日平均患者数は、入院が154.6人で前年度に比べ1.7人(1.1%)増加し、外来が447.1人で前年度に比べ2.6人(0.6%)減少、歯科外来が11.2人で前年度に比べ1.3人(10.4%)減少している。

医業収益は30億1849万5千円で前年度に比べ2億2964万2千円(8.2%)増加し、医業費用は30億612万1千円で前年度に比べ4693万3千円(1.6%)増加している。差し引きの医業利益は1237万4千円の黒字となっている。

医業外及び看護学校等7施設を合わせた総事業収益は39億4237万4千円で前年度に比べ1億3156万9千円(3.2%)減少し、総事業費用は38億402万9千円で前年度に比べ1276万2千円(0.3%)増加した。差し引きの総事業利益は1億3834万5千円の黒字となった。

また、本年度においては、特別損失を80,769円計上してある。

本年度の純利益1億3834万5千円と前年度繰越欠損金8734万3千円で、本年度未処理(累積)利益剰余金は5100万3千円となる。引き続き収益の確保や費用抑制の取組みを推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

未収金に関しては、過年度未収金が2,273,044円と前年度に比べ447,650円(16.5%)減少している。滞納者と電話や書面等により継続的にコンタクトを取っており、地道な努力がうかがえる。なお、本年度は、不納欠損処分は行われていない。患者ごとの事情等は考慮しつつも、過年度未収金の徴収に力を入れ、また、現年度未収金を発生させないように、引き続き適正に対応されるよう期待する。

本年度の決算において、予算に定めてある各項間の給与費の流用をはじめ、予備費からの充用、目以下の流用が大きく目立った。企業の運営を円滑にし、経済性を発揮するために認められていることではあるが、予算を調整する際に十分に精査されたい。

上天草総合病院は、周辺地域の医療福祉の重要な拠点であり、市民のニーズや医療需要の変化に対応した高度で良質な医療サービスの提供が望まれている。病院理念である「信頼される地域医療」のため、医師を含めた医療スタッフ等の確保に努め、収益の増加と経費の削減を図りながら、患者にやさしい持続可能な医療体制を維持するため、今後もさらなる経営改善に努められたい。

上天草市下水道事業会計

上天草市下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の上天草市下水道事業の概要は、次のとおりである。

事業及び施設の概要

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	前年度比
行 政 区 域 内 人 口	人	23,995	24,658	△ 663	97.3%
全 体 計 画 人 口	人	3,900	3,900	0	100.0%
処 理 区 域 内 人 口 ①	人	4,012	4,092	△ 80	98.0%
水 洗 化 人 口 ②	人	3,653	3,666	△ 13	99.6%
水洗化率 ② / ① × 100	%	91.1	89.6	1.5	101.7%
行 政 区 域 面 積	h a	12,694	12,694	0	100.0%
全 体 計 画 面 積 ③	h a	188	188	0	100.0%
処 理 区 域 面 積 ④	h a	182	182	0	100.0%
実施率 ④ / ③ × 100	%	96.8	96.8	0.0	100.0%
下 水 管 敷 設 延 長	k m	45.7	45.7	0.0	100.0%
終 末 処 理 場 数	箇所	1	1	0	100.0%
1 日 処 理 能 力	m ³	3,000	3,000	0	100.0%
1 日 最 大 処 理 水 量 (晴 天 時)	m ³	1,555	1,862	△ 307	83.5%
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,177	1,207	△ 30	97.5%
年 間 総 処 理 水 量 ⑤	m ³	393,572	482,432	△ 88,860	81.6%
年 間 有 収 水 量 ⑥	m ³	336,232	330,056	6,176	101.9%
有収率 ⑥ / ⑤ × 100	%	85.4	68.4	17.0	124.9%
年 間 汚 泥 処 分 量	m ³	271	249	22	108.8%
職 員 数	人	2	2	0	100.0%

本年度末の下水道普及率（水洗化率）は 91.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

年間総処理水量は 393,572 m³であり、前年度に 88,860 m³減少している。

年間有収水量は 336,232 m³であり、前年度に比べ 6,176 m³増加している。有収率は、85.4%で前年度に比べ 17.0 ポイント増加している。

2 予算の執行状況について（税込）

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構成比
第１款 下水道事業収益	288,001,000円	286,920,321円	△ 1,080,679円	99.6%	100.0%
第１項 営業収益	69,694,000円	66,456,593円	△ 3,237,407円	95.4%	23.2%
第２項 営業外収益	218,307,000円	220,463,728円	2,156,728円	101.0%	76.8%
第３項 特別利益	0円	0円	0円	-	-

収益的収入は、予算額 288,001,000 円に対し、決算額 286,920,321 円（収入率 99.6%）となっており、このうち仮受消費税は 6,031,535 円である。決算額の内訳は、営業収益 66,456,593 円及び営業外収益 220,463,728 円である。

収益的支出

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
第１款 下水道事業費用	256,206,000円	249,165,299円	0円	7,040,701円	97.3%	100.0%
第１項 営業費用	237,248,000円	220,853,069円	0円	16,394,931円	93.1%	88.6%
第２項 営業外費用	16,858,000円	27,707,274円	0円	△ 10,849,274円	164.4%	11.1%
第３項 特別損失	100,000円	604,956円	0円	△ 504,956円	605.0%	0.3%
第４項 予備費	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	-	-

収益的支出は、予算額 256,206,000 円に対し、決算額 249,165,299 円（執行率 97.3%）となっており、このうち仮払消費税 6,319,216 円である。決算額の内訳は、営業費用 220,853,069 円、営業外費用 27,707,274 円及び特別損失 604,956 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構成比
第1款 資本的収入	200,325,000円	188,067,312円	△ 12,257,688円	93.9%	100.0%
第1項 分担金及び負担金	1,500,000円	1,713,312円	213,312円	114.2%	0.9%
第2項 国庫補助金	70,200,000円	60,329,000円	△ 9,871,000円	85.9%	32.1%
第3項 企業債	112,900,000円	110,300,000円	△ 2,600,000円	97.7%	58.6%
第4項 他会計補助金	15,725,000円	15,725,000円	0円	100.0%	8.4%

資本的収入は、予算額 200,325,000 円に対し、決算額 188,067,312 円（収入率 93.9%）となっている。決算額の内訳は、分担金及び負担金 1,713,312 円、国庫補助金 60,329,000 円、企業債 110,300,000 円、他会計（一般会計）補助金 15,725,000 円である。

資本的支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
第1款 資本的支出	342,569,000円	317,254,195円	21,222,000円	4,092,805円	92.6%	100.0%
第1項 建設改良費	174,806,000円	152,798,468円	21,222,000円	785,532円	87.4%	48.2%
第2項 固定資産購入費	726,000円	44,000円	0円	682,000円	6.1%	0.0%
第3項 企業債償還金	166,236,000円	164,411,727円	0円	1,824,273円	98.9%	51.8%
第4項 予備費	801,000円	0円	0円	801,000円	-	-

資本的支出は、予算額 342,569,000 円に対し、決算額 317,254,195 円（うち仮払消費税 13,894,770 円）で、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 21,222,000 円、不用額 4,092,805 円となっている。決算額の内訳は、建設改良費 152,798,468 円、固定資産購入費 44,000 円、企業債償還金 164,411,727 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 129,186,883 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,894,770 円、当年度分損益勘定留保資金 73,710,073 円及び未処分利益剰余金 41,582,040 円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況

ア 地方債（企業債）

予算第5条において定めてある起債に関する状況は、次のとおりである。

起債の目的		予算		借入状況		
		限度額	利率	借入額	利率	借入先
企業債	公共下水道事業債	31,000 千円	5%以内	30,900 千円	1.600%	財政融資資金
	資本費平準化債	50,900 千円		49,000 千円	1.489%	熊本銀行 大矢野支店
	過疎対策事業債	31,000 千円		30,400 千円	0.700%	財政融資資金
計		112,900 千円		110,300 千円		

限度額 112,900 千円に対し借入額の計は 110,300 千円で、限度額内での借入であった。

イ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は 200,000 千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算第8条において定めた営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）については、執行されていない。

なお、収益的支出に関して目以下で 3 件 244,000 円、資本的支出に関して目以下で 1 件 11,490,000 円が流用されている。

また、予備費からの充用は執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条において定めた経費については、次のとおりであり、他の経費との流用は行われていない。

区分	予算額	決算額	流用額
職員給与費	16,325 千円	12,455,026円	0円

オ 他会計からの補助金

予算第9条において定めた下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計から補助を受ける金額は170,613千円であり、その決算額は170,613千円である。決算の内訳等については、次のとおりである。

項 目		基準額	実繰入額	基準外繰入額
収益勘定 営業外収益	高資本費対策経費	0 千円	0 千円	0 千円
	臨時財政特例債等	0 千円	0 千円	0 千円
	普及特別対策	813 千円	1,479 千円	666 千円
	分流式下水道等	152,708 千円	152,708 千円	0 千円
	児童手当	420 千円	420 千円	0 千円
	補正予算債（利子）	138 千円	138 千円	0 千円
	その他	0 千円	143 千円	143 千円
資本勘定	資本勘定繰入金	8,649 千円	15,725 千円	7,076 千円
	臨時財政特例債等	0 千円	0 千円	0 千円
計		162,728 千円	170,613 千円	7,885 千円

カ 建設改良費

本年度における建設改良費の決算額は152,798,468円となっている。

管路施設建設改良費として、委託料1,628,000円、工事請負費19,992,468円である。処理場施設建設改良費は、委託料131,178,000円である。

3 経営成績について（税抜）

下水道事業の経営成績は次の表に示すように、事業収益 278,715,727 円に対し、事業費用 242,846,083 円で、差引 35,869,644 円の純利益を計上している。

事業収益及び事業費用の概要（税抜）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比
営 業 収 益 ①	60,434,416円	59,042,376円	1,392,040円	102.4%
営 業 外 収 益 ②	218,281,311円	221,789,057円	△ 3,507,746円	98.4%
特 別 利 益 ③	0円	0円	0円	-
事 業 収 益 ① ～ ③ ④	278,715,727円	280,831,433円	△ 2,115,706円	99.2%
営 業 費 用 ⑤	214,533,853円	213,113,170円	1,420,683円	100.7%
営 業 外 費 用 ⑥	27,707,274円	22,293,910円	5,413,364円	124.3%
特 別 損 失 ⑦	604,956円	0円	604,956円	-
事 業 費 用 ⑤ ～ ⑦ ⑧	242,846,083円	235,407,080円	7,439,003円	103.2%
当 年 度 純 利 益 ④ - ⑧ ⑨	35,869,644円	45,424,353円	△ 9,554,709円	79.0%
一 般 会 計 補 助 金 (基 準 外 繰 入) ⑩	7,885,000円	6,413,000円	1,472,000円	123.0%
実質当年度純利益 ⑨ - ⑩	27,984,644円	39,011,353円	△ 11,026,709円	71.7%

※実質当年度純利益は、当年度純利益から一般会計補助金（基準外繰入）を差し引いて算出している。

比較損益計算書（税抜）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総収益	278,715,727円		280,831,433円		△ 2,115,706円	99.2%
総費用	242,846,083円		235,407,080円		7,439,003円	103.2%
営業収益 ①	60,434,416円	100.0%	59,042,376円	100.0%	1,392,040円	102.4%
下水道使用料	60,261,644円	99.7%	58,942,123円	99.8%	1,319,521円	102.2%
その他営業収益	172,772円	0.3%	100,253円	0.2%	72,519円	172.3%
営業費用 ②	214,533,853円	100.0%	213,113,170円	100.0%	1,420,683円	100.7%
管渠費	2,638,756円	1.2%	2,889,674円	1.4%	△ 250,918円	91.3%
処理場費	56,927,435円	26.5%	55,613,421円	26.1%	1,314,014円	102.4%
総係費	17,957,864円	8.4%	17,829,611円	8.4%	128,253円	100.7%
減価償却費	137,009,798円	63.9%	136,780,464円	64.2%	229,334円	100.2%
その他の営業費用	0円	-	0円	-	0円	-
営業利益 ①－② ③	△ 154,099,437円		△ 154,070,794円		△ 28,643円	100.0%
営業外収益 ④	218,281,311円	100.0%	221,789,057円	100.0%	△ 3,507,746円	98.4%
他会計補助金	154,888,000円	71.0%	158,471,000円	71.5%	△ 3,583,000円	97.7%
長期前受金戻入	63,299,725円	29.0%	63,316,757円	28.5%	△ 17,032円	100.0%
雑収益	93,586円	0.0%	1,300円	0.0%	92,286円	7198.9%
営業外費用 ⑤	27,707,274円	100.0%	22,293,910円	100.0%	5,413,364円	124.3%
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	15,697,882円	56.7%	17,563,682円	78.8%	△ 1,865,800円	89.4%
雑支出、消費税	12,009,392円	43.3%	4,730,228円	21.2%	7,279,164円	253.9%
経常利益 ③＋④－⑤ ⑥	36,474,600円		45,424,353円		△ 8,949,753円	80.3%
特別利益 ⑦	0円		0円		0円	-
特別損失 ⑧	604,956円		0円		604,956円	-
当年度純利益 ⑥＋⑦－⑧	35,869,644円		45,424,353円		△ 9,554,709円	79.0%

本年度の営業収益は 60,434,416 円で、営業費用は 214,533,853 円であった。

営業収益 60,434,416 円から営業費用 214,533,853 円を差し引くと、営業利益は 154,099,437 円の赤字となるが、営業外収益 218,281,311 円を加え営業外費用 27,707,274 円を差し引くと、経常利益は 36,474,600 円の黒字となる。

なお、本年度は、特別損失 604,956 円が計上されている。

4 財政状態について（税抜）

下水道事業の資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は次のとおりである。

比較貸借対照表（税抜）

		借		方			
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	3,882,773,182円	95.3%	3,858,896,412円	97.5%	23,876,770円	100.6%
	(1) 有形固定資産	3,882,773,182円	95.3%	3,858,896,412円	97.5%	23,876,770円	100.6%
	ア 土地	24,981,714円	0.6%	24,981,714円	0.6%	0円	100.0%
	イ 建物	378,907,178円	9.3%	281,875,634円	7.1%	97,031,544円	134.4%
	ウ 構築物	3,164,589,871円	77.7%	3,220,782,541円	81.4%	△ 56,192,670円	98.3%
	エ 機械及び装置	307,206,015円	7.5%	303,830,606円	7.7%	3,375,409円	101.1%
	オ 車両運搬具	119,594円	0.0%	119,594円	0.0%	0円	100.0%
	カ 工具器具備品	4,192,572円	0.1%	4,451,215円	0.1%	△ 258,643円	94.2%
	キ 建設仮勘定	2,776,238円	0.1%	22,855,108円	0.6%	△ 20,078,870円	12.1%
	2 流 動 資 産	192,348,139円	4.7%	99,795,828円	2.5%	92,552,311円	192.7%
	(1) 現金及び預金	184,491,026円	4.5%	76,766,021円	1.9%	107,725,005円	240.3%
	(2) 未収金	7,857,113円	0.2%	23,029,807円	0.6%	△ 15,172,694円	34.1%
	ア 現年度未収金	7,828,866円	0.2%	15,937,033円	0.4%	△ 8,108,167円	49.1%
	イ 過年度未収金	151,924円	0.0%	7,242,774円	0.2%	△ 7,090,850円	2.1%
	ウ 貸倒引当金（△）	△ 123,677円	0.0%	△ 150,000円	0.0%	26,323円	-
	3 繰 延 資 産	0円	-	0円	-	0円	-
資 産 合 計		4,075,121,321円	100.0%	3,958,692,240円	100.0%	116,429,081円	102.9%
		貸		方			
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	4 固 定 負 債	1,012,883,032円	24.9%	1,060,535,855円	26.8%	△ 47,652,823円	95.5%
	(1) 企業債	1,012,883,032円	24.9%	1,060,535,855円	26.8%	△ 47,652,823円	95.5%
	5 流 動 負 債	267,883,159円	6.6%	176,077,356円	4.4%	91,805,803円	152.1%
	(1) 企業債	157,952,823円	3.9%	164,411,727円	4.2%	△ 6,458,904円	96.1%
	(2) 未払金	107,735,999円	2.6%	9,796,836円	0.2%	97,939,163円	1099.7%
	(3) 前受金	0円	-	0円	-	0円	-
	(4) 預り金	0円	-	0円	-	0円	-
	(5) 引当金	2,194,337円	0.1%	1,868,793円	0.0%	325,544円	117.4%
	6 繰 延 収 益	1,799,908,092円	44.2%	1,779,226,635円	44.9%	20,681,457円	101.2%
	(1) 長期前受金	2,275,689,950円	55.8%	2,191,708,768円	55.4%	83,981,182円	103.8%
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 475,781,858円	△ 11.7%	△ 412,482,133円	△ 10.4%	△ 63,299,725円	-
負 債 合 計		3,080,674,283円	75.6%	3,015,839,846円	76.2%	64,834,437円	102.1%
資 本 の 部	7 資 本 金 合 計	680,278,864円	16.7%	664,553,864円	16.8%	15,725,000円	102.4%
	(1) 自己資本金	680,278,864円	16.7%	664,553,864円	16.8%	15,725,000円	102.4%
	(2) 借入資本金	0円	-	0円	-	0円	-
	8 剰 余 金	314,168,174円	7.7%	278,298,530円	7.0%	35,869,644円	112.9%
	(1) 資 本 剰 余 金	0円	-	0円	-	0円	-
	① 受贈財産評価額	0円	-	0円	-	0円	-
	② 工事負担金	0円	-	0円	-	0円	-
	③ 加入金	0円	-	0円	-	0円	-
	④ 国庫補助金	0円	-	0円	-	0円	-
	⑤ 県補助金	0円	-	0円	-	0円	-
	(2) 利 益 剰 余 金	314,168,174円	7.7%	278,298,530円	7.0%	35,869,644円	112.9%
	① 減債積立金	0円	-	0円	-	0円	-
	② 利益積立金	225,357,722円	5.5%	194,999,931円	4.9%	30,357,791円	115.6%
	③ 建設改良積立金	0円	-	0円	-	0円	-
	④ 繰越利益剰余金	0円	-	0円	-	0円	-
	⑤ 当年度未処分利益剰余金	88,810,452円	2.2%	83,298,599円	2.1%	5,511,853円	106.6%
	⑥ 当年度未処理欠損金	0円	-	0円	-	0円	-
資 本 合 計		994,447,038円	24.4%	942,852,394円	23.8%	51,594,644円	105.5%
負 債 資 本 合 計		4,075,121,321円	100.0%	3,958,692,240円	100.0%	116,429,081円	102.9%

(1) 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は 3,882,773,182 円で、前年度に比べ 23,876,770 円の増加となった。資産総額の 95.3%が有形固定資産である。

前年度に比べ、建物、機械及び装置が増加し、構築物等が減価償却により減少した。

イ 流動資産

流動資産は 192,348,139 円で、前年度に比べ 92,552,311 円増加している。

前年度に比べ、現金及び預金が増加した。

なお、本年度は、不納欠損処分(26,323 円)が行われている。

未収金の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比
未 収 金	現年度未収金	7,828,866円	15,937,033円	△ 8,108,167円	49.1%
	過年度未収金	151,924円	7,242,774円	△ 7,090,850円	2.1%
	貸倒引当金	△ 123,677円	△ 150,000円	26,323円	82.5%
合計		7,857,113円	23,029,807円	△ 15,172,694円	34.1%

(2) 負債の状況

ア 固定負債

固定負債は 1,012,883,032 円で、前年度に比べ 47,652,823 円減少している。これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 267,883,159 円で、前年度に比べ 91,805,803 円増加している。未払金が増加した。

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債残高の状況

令和 5 年度			令和 4 年度 末残高	前年度比
年度末残高	元金償還金	借入額		
1,170,835,855円	164,411,727円	110,300,000円	1,224,947,582円	95.6%

企業債の年度末残高は、前年度より 54,111,727 円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 1,799,908,092 円で、前年度に比べ 20,681,457 円増加している。

(3) 資本の状況

ア 資本金

資本金 680,278,864 は円で、前年度に比べ 15,725,000 円増加している。これは、一般会計からの繰入等によるものである。

イ 剰余金

剰余金は 314,168,174 円で、前年度に比べ 35,869,644 円増加している。その内訳は、利益剰余金の利益積立金 225,357,722 円、当年度未処分利益剰余金 88,810,452 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書であり、予算・決算書等に添付することによって、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

令和5年度 キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 70,537,406
人件費支出	△ 13,872,358
その他事業支出	△ 15,747,337
営業収入	83,349,789
負担金、補助金等収入	154,888,000
その他の収入	0
小計	138,080,688
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,080,688

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 54,011,268
国庫補助金等による収入	62,042,312
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	15,725,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,756,044

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	110,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 164,411,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,111,727

資金増加額	107,725,005
資金期首残高	76,766,021
資金期末残高	184,491,026

※キャッシュ・フロー計算書における資金増減額は、貸借対照表における現金及び預金の期首残高と期末残高との差額と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、負担金、補助金等収入によりプラス 138,080,688 円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び国庫補助金等による収入等でプラス 23,756,044 円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入及び企業債の償還による支出でマイナス 54,111,727 円となる。各キャッシュ・フローを合わせると、107,725,005 円の資金増加となった。

5 経営分析及び財務分析について

下水道事業の経営分析及び財務分析に関する指標は、次のとおりである。

分析表及び算式と説明

分 析 項 目		令和5年度 指数	令和4年度 指数	前年度 増減	算 定 方 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	95.3	97.5	△ 2.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対して固定資産又は流動資産の占める割合で、固定資産構成比が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 総資産=固定資産＋流動資産	
	流動資産構成比率	4.7	2.5	2.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率	24.9	26.8	△ 1.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもの。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえる。 自己資本構成比率は、大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率	6.6	4.4	2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	自己資本構成比率	68.6	68.8	△ 0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	5.0	2.6	2.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固定比率	固定比率	139.0	141.8	△ 2.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。 100%以下が好ましい。
		固定資産対長期資本比率	102.0	102.0	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。
	流動性比率	流動比率	71.8	56.7	15.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期（1年以内）の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
		酸性試験比率（当座比率）	71.8	56.7	15.1	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
		現金預金比率	68.9	43.6	25.3	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金のみによる支払能力を測定する。理想は20%以上である。
	資本負債比率	負債比率	45.8	45.4	0.4	$\frac{\text{負債（固定負債} + \text{流動負債）}}{\text{自己資本}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
		固定負債比率	36.2	39.0	△ 2.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
		流動負債比率	9.6	6.5	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収 益 率	総資本利益率	0.9	1.1	△ 0.2	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{（期首総資本＋期末総資本） \times 1/2} \times 100$	総資本（資本＋負債）又は自己資本（自己資本＋剰余金）と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。	
	自己資本利益率	3.6	4.8	△ 1.2	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{（期首自己資本＋期末自己資本） \times 1/2} \times 100$		
	純利益対総収益比率	12.9	16.2	△ 3.3	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
	営業利益対営業収益比率	△ 255.0	△ 260.9	5.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。	
	総収益対総費用比率	114.8	119.3	△ 4.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字（純損失）である。	
	営業収益対営業費用比率	28.2	27.7	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	正味の営業活動による能率を示すものである。 100%以上が理想とされる。	
そ の 他	利子負担率	1.3	1.4	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金}} \times 100$	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す支払利息の割合を示したものである。	
	企業債償還額対償還財源比率	104.2	105.4	△ 1.2	$\frac{\text{企業債償還額（元金} + \text{償還利息）}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益（当年度純損失）}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。	

（１） 構成比率

固定資産構成比率は 95.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント減少し、流動資産構成比率は 4.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント増加している。資産の大部分が固定資産であることがわかる。

固定負債構成比率は 24.9%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 68.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少したものの、経営の安全性を保っていると言える。

（２） 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合を示し、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すもので、ともに 100%以下が基準とされている。固定比率が 139.0%となっており、前年度に比べポイント 2.8 減少しているが、基準値を超えている。固定資産対長期資本比率は 102.0%で、前年度と同じである

流動性比率の流動比率は、短期（１年以内）の支払能力を示すもので、200%以上が理想比率といわれている。本年度は 71.8%で、前年度に比べ 15.1 ポイント増加したものの、理想比率とは大きな乖離がある。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから 100%以下が望ましいとされており、本年度は 45.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。また、負債比率の補助比率のひとつ流動負債比率は 75%以下が理想とされており、本年度は 9.6%で前年度に比べ 3.1 ポイント増加したものの、理想値を十分に達成している。

（３） 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率が大きいほど良好である。本年度は 12.9%で前年度に比べポイント 3.3 減少している。

営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合（利幅）を示すもので、純利益対総収益比率と同様に比率が大きいほど良好である。本年度はマイナス 255.0%で、前年度に比べ 5.9 ポイント増加した。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字（純損失）である。本年度は、114.8%で、前年度に比べ 4.5 ポイント減少したが、黒字である。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされている。本年度は 28.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加したものの、理想値を大きく下回っている。

（４） その他

利子負担率は、企業債や借入金に対する支払利息の割合を示すもので、本年度は 1.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほど良く、本年度は 104.2%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少した。

（５） 経営分析

ア 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資産から建設仮勘定と投資資産を控除したものである。

下水道事業の経営比率

比 率 名	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	企業年鑑指標 令和 4 年度
営業利益経営資本率（％）	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	△ 3.78	△ 3.91	△ 3.03
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.01	0.02	0.02
営業利益営業収益率（％）	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△ 254.99	△ 260.95	△ 175.73
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	28.2	27.7	36.3

（注 1）企業年鑑指標は、令和 4 年度地方公営企業年鑑（特定環境保全公共下水道）の指標を使用している。

（注 2）経営資本は、（資産合計－（建設仮勘定＋投資資産））の算式による数値を使用している。

全国の平均値である地方公営企業年鑑（令和 4 年度）の指標（以下「企業年鑑指標」という。）と比べると、すべて下回っている。

下水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は前年度のマイナス 3.91％に比べ 0.13 ポイント増加したものの、企業年鑑指標のマイナス 3.03％を下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効果を示すもので、前年度に比べ減少し、0.01 回となり、企業年鑑指標を下回っている。

営業利益営業収益率は、営業利益に対する営業収益の利幅を示すものであるが、今年度もマイナス 254.99％と赤字を示しており、企業年鑑指標マイナス 175.73％を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は 28.2 と前年度に比べ 0.5 ポイント増加しているが、企業年鑑指標の 36.3％を下回っている。

イ 人件費と労働生産性

労働生産性と労働分配率に関する状況は、次のとおりである。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	企業年鑑指標 令和4年度
職 員 給 与 費 (千円) ①	12,025	12,257	4,127,037
経 常 費 用 (千円) ②	242,241	235,407	156,767,562
営業収益（受託工事収益を除く）(千円) ③	60,434	59,042	49,860,408
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人) ④	2	2	664
人 件 費 対 営 業 収 益 (① / ③ × 100) (%)	19.9	20.8	8.3
労 働 生 産 性 (千円) (③ / ④)	30,217	29,521	75,091
労 働 分 配 率 (%) (① / ② × 100)	5.0	5.2	2.6

(注) 地方公営企業決算状況調査（職種別給与に関する調）の数値を使用している。

人件費（職員給与費）は、12,025 千円で前年度に比べ 232 千円減少している。その経常費用に占める割合の労働分配率は、5.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。企業年鑑指標 2.6%より高い数値となっている。

営業収益（受託工事収益を除く）は 60,434 千円で前年度に比べ 1,392 千円増加し、人件費対営業収益は 19.9%となった。企業年鑑指標 8.3%と比較すると大きく上回っている。

損益勘定所属職員数は2人で変わらず、営業収益（受託工事収益を除く）は前年度より増加したことから、労働生産性は 30,217 千円となり、前年度に比べ 696 千円増加した。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、本年度は 44,874 千円下回っている。

職員 1 人当たりの有収水量及び水洗化人口の状況は次のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量及び水洗化人口の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	企業年鑑指標 令和 4 年度
年 間 有 収 水 量 (千 m ³)		336.23	330.06	101.9%	296,853.08
水 洗 化 人 口 (人)		3,653	3,666	99.6%	2,688,130
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		2	2	100.0%	664
職員 1 人当たり	有 収 水 量 (m ³)	168,115	165,030	101.9%	447,068
	水 洗 化 人 口 (人)	1,827	1,833	99.7%	4,048

令和 5 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 168,115 m³で、前年度に比べ 1.9%増加しており、職員 1 人当たりの水洗化人口は 1,827 人で、前年度に比べ 0.3%減少している。

いずれの数値も、企業年鑑指標と比較すると大きく下回っている。

職員 1 人当たり月額の基本給及び手当等の状況は次のとおりである。

職員 1 人当たり月額の基本給及び手当等の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	企業年鑑指標 令和 4 年度
全 職 員	基 本 給 (円)	295,750	292,042	101.3%	342,956
	手 当 (円)	120,625	173,958	69.3%	171,812
	平 均 年 齢 (歳)	34	37	91.9%	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	13	12	108.3%	18
	年齢1歳当たり基本給 (円)	8,699	7,893	110.2%	7,794

(注) 地方公営企業決算状況調査（給与に関する調）の数値を使用している。

本年度の基本給は前年度に比べ 1.3%増加し、手当は 30.7%減少している。平均年齢は前年に比べ 3 歳下降し、平均勤続年数は 1 年増加している。

ウ 支払利息

企業債支払利息の状況は、次のとおりである。

企業債支払利息

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	企業年鑑指標 令和 4 年度
企 業 債 支 払 利 息 ①	15,697,882円	17,563,682円	89.4%
事 業 費 用 ②	242,846,083円	235,407,080円	103.2%
支払利息対事業費用（①／②）	6.5%	7.5%	86.7%

企業債支払利息が総事業費用に占める割合は、本年度は 6.5%で前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。

6 むすび

本市の下水道事業は、松島町の一部区域において生活排水処理を行う特定環境保全公共下水道事業である。

本年度の業務量に関して、処理区域内人口が 4,012 人で前年度に比べ 80 人（2.0%）減少し、そのうち水洗化人口が 3,653 人で前年度に比べ 13 人（0.4%）減少、その結果、水洗化率は 91.1%と前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。年間総処理水量は 393,572 m³で前年度より 88,860 m³（18.4%）減少し、年間有収水量は 336,232 m³で前年度より 6,176 m³（1.9%）増加、その結果、有収率は 85.4%と前年度の 68.4%を上回った。

総事業収益は 2 億 7871 万 6 千円で、総事業費用は 2 億 4284 万 6 千円、差し引きで本年度の純利益は 3587 万円の黒字になっている。

ただし、営業収益は 6043 万 4 千円、営業費用は 2 億 1453 万 4 千円、営業利益は 1 億 5409 万 9 千円の赤字である。

本年度は、特別損失 604,956 円が計上されている。

本年度の建設改良費は 1 億 5279 万 8 千円で、工事請負費及び委託料である。

経営（財政）分析に関し、構成比率の自己資本構成比率は 68.6%であり、経営の安全性は保たれているといえる。今後も、より安全で安定した経営となるよう努力されたい。

財務比率の固定比率及び流動性比率は、基準値（理想値）を達成できていないが、資本負債比率は、理想率を達成している。

収益率の総収益対総費用比率は、114.8%と黒字を示しているものの、正味の営業活動による能率を示す営業収益対営業費用比率は、100%以上が理想とされているのに対し 28.2%であった。営業収益（主に下水道使用料）で営業費用を賄うのは困難であろうと考えるところではあるが、引き続き積極的に経営改善に取り組まれることを期待する。

下水道使用料について、処理区域内人口が減少を続けている状況の中、加入者の負担感と市民の不公平感が発生しないバランスの取れた使用料設定となるよう、今後も定期的に調査及び検討されることを要望する。また、受益者の分担額（単位分担額）及び一括納付報奨金についても見直しを検討されたい。

下水道は、市民が清潔で健康的な日常生活を送る上で欠くことのできないものであり、市民生活を支える重要基盤であるが、処理区域内の人口減少などにより、事業運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

また、終末処理場や各施設及び管渠等の老朽化対策の重要性、緊急性も年々高まっており、今まで以上に計画的な対応及び経済的な経営が望まれる。

公営企業の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、安定的な下水道サービスが提供できるよう、より一層の経営努力のうえ運営に当たられたい。

(参考資料)

上天草市公営企業会計総括表

表 1 営業収支状況総括表

事業名	収支実績				前年度純利益増減 (③ - ④)	剰 余 金			備 考 (地方公営企業法の 適用状況)
	令和 5 年度			令和 4 年度		本 年 度 末 ⑤	前 年 度 末 ⑥	増 減 (⑤ - ⑥)	
	収 益 ①	費 用 ②	純 利 益 ③ (① - ②)	純 利 益 ④					
水道事業	954,214,163円	822,065,031円	132,149,132円	111,871,539円	20,277,593円	892,440,203円	760,291,071円	132,149,132円	全部適用
病院事業	3,942,373,830円	3,804,028,461円	138,345,369円	282,675,723円	△ 144,330,354円	121,265,291円	△ 17,080,078円	138,345,369円	全部適用
下水道事業	278,715,727円	242,846,083円	35,869,644円	45,424,353円	△ 9,554,709円	314,168,174円	278,298,530円	35,869,644円	一部適用
合 計	5,175,303,720円	4,868,939,575円	306,364,145円	439,971,615円	△ 133,607,470円	1,327,873,668円	1,021,509,523円	306,364,145円	

表 2 資本的収支状況総括表（税込）

事業名	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 (②-①) ③	差引不足額の補てん財源									補てん財源 不足額 (③ - ⑫)
				過年度分 損益勘定 留保資金 ④	当年度分 損益勘定 留保資金 ⑤	繰越利益 剰余金 ⑥ 処 分 額	当年度 利益剰余 金処分額 ⑦	積立金取 り崩し額 ⑧	過年度分 消費税等 資本的収支 調 整 額 ⑨	当年度分 消費税等 資本的収支 調 整 額 ⑩	そ の 他 ⑪	計 (④~⑪) ⑫	
水道事業	155,805,577円	473,994,445円	318,188,868円	298,278,403円						19,910,465円		318,188,868円	0円
病院事業	158,595,000円	301,857,279円	143,262,279円	133,695,217円						9,567,062円		143,262,279円	0円
下水道事業	188,067,312円	317,254,195円	129,186,883円		73,710,073円	52,940,808円	△ 11,358,768円			13,894,770円		129,186,883円	0円
合 計	502,467,889円	1,093,105,919円	590,638,030円	431,973,620円	73,710,073円	52,940,808円	△ 11,358,768円	0円	0円	43,372,297円	0円	590,638,030円	0円

表3 連結貸借対照表

借 方					貸 方				
科 目	水道事業	病院事業	下水道事業	合計	科 目	水道事業	病院事業	下水道事業	合計
固定資産	5,742,339,845円	3,971,141,969円	3,882,773,182円	13,596,254,996円	固定負債	1,967,935,718円	1,836,759,970円	1,012,883,032円	4,817,578,720円
有形固定資産	5,407,164,513円	3,953,819,960円	3,882,773,182円	13,243,757,655円	企業債	1,967,935,718円	1,407,502,252円	1,012,883,032円	4,388,321,002円
無形固定資産	35,625,074円	3,402,009円		39,027,083円	長期リース債務				
長期貸付金		13,920,000円		13,920,000円	退職給付費引当金		429,257,718円		429,257,718円
投資有価証券	299,550,258円			299,550,258円					
流動資産	1,309,183,176円	2,119,608,378円	192,348,139円	3,621,139,693円	流動負債	275,007,238円	585,484,894円	267,883,159円	1,128,375,291円
現金預金	1,248,022,657円	1,466,185,737円	184,491,026円	2,898,699,420円	企業債	245,183,499円	206,484,165円	157,952,823円	609,620,487円
未収金	50,930,868円	629,729,826円	7,857,113円	688,517,807円	短期リース債務				
貯蔵品	10,229,651円	21,649,289円		31,878,940円	未払金	18,845,769円	192,930,571円	107,735,999円	319,512,339円
保管有価証券					未払費用				0円
前払金		43,526円		43,526円	前受金				
仮払消費税					預り金	4,247,970円			4,247,970円
その他の流動資産		2,000,000円		2,000,000円	引当金	6,730,000円	168,087,386円	2,194,337円	177,011,723円
					その他流動負債		17,982,772円		17,982,772円
					繰延収益	924,291,633円	130,778,592円	1,799,908,092円	2,854,978,317円
					長期前受金	2,426,292,866円	356,978,018円	2,275,689,950円	5,058,960,834円
					長期前受金 収益化累計額	△ 1,502,001,233円	△ 226,199,426円	△ 475,781,858円	△ 2,203,982,517円
繰延資産	0円	0円	0円	0円	資本金	2,991,848,229円	3,416,461,600円	680,278,864円	7,088,588,693円
控除対象外消費税					自己資本金	2,991,848,229円	3,416,461,600円	680,278,864円	7,088,588,693円
					借入資本金				
					剰余金	892,440,203円	121,265,291円	314,168,174円	1,327,873,668円
					資本剰余金	1,705,006円	70,262,612円		71,967,618円
					利益剰余金	890,735,197円	51,002,679円	314,168,174円	1,255,906,050円
資産合計	7,051,523,021円	6,090,750,347円	4,075,121,321円	17,217,394,689円	負債資本合計	7,051,523,021円	6,090,750,347円	4,075,121,321円	17,217,394,689円

表 4 剰余金の内訳

事業名	剰余金額	剰余金の内訳	
水道事業	892,440,203円	工事負担金	1,705,006円
		減債積立金	90,000,000円
		建設改良積立金	470,000,000円
		当年度未処分利益剰余金（欠損金）	330,735,197円
病院事業	121,265,291円	受贈財産評価額	49,549,670円
		その他資本剰余金	20,712,942円
		利益積立金	51,002,679円
		当年度未処分利益剰余金（欠損金）	
下水道事業	314,168,174円	当年度未処分利益剰余金（欠損金）	88,810,452円
		利益積立金	225,357,722円

表 5 貸借対照表前年度比較表

科目		令和 5 年度				令和 4 年度				前年度増減	前年度比
		水道事業	病院事業	下水道事業	計	水道事業	病院事業	下水道事業	計		
資産の部	固定資産	5,742,339,845円	3,971,141,969円	3,882,773,182円	13,596,254,996円	5,794,523,870円	4,142,204,306円	3,858,896,412円	13,795,624,588円	△ 199,369,592円	98.6%
	流動資産	1,309,183,176円	2,119,608,378円	192,348,139円	3,621,139,693円	1,263,979,453円	1,891,164,137円	99,795,828円	3,254,939,418円	366,200,275円	111.3%
	繰延資産	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	-
	計	7,051,523,021円	6,090,750,347円	4,075,121,321円	17,217,394,689円	7,058,503,323円	6,033,368,443円	3,958,692,240円	17,050,564,006円	166,830,683円	101.0%
負債資本の部	固定負債	1,967,935,718円	1,836,759,970円	1,012,883,032円	4,817,578,720円	2,098,119,217円	1,968,770,677円	1,060,535,855円	5,127,425,749円	△ 309,847,029円	94.0%
	流動負債	275,007,238円	585,484,894円	267,883,159円	1,128,375,291円	281,763,201円	589,683,623円	176,077,356円	1,047,524,180円	80,851,111円	107.7%
	繰延収益	924,291,633円	130,778,592円	1,799,908,092円	2,854,978,317円	926,481,605円	143,801,621円	1,779,226,635円	2,849,509,861円	5,468,456円	100.2%
	資本金	2,991,848,229円	3,416,461,600円	680,278,864円	7,088,588,693円	2,991,848,229円	3,348,192,600円	664,553,864円	7,004,594,693円	83,994,000円	101.2%
	剰余金	892,440,203円	121,265,291円	314,168,174円	1,327,873,668円	760,291,071円	△ 17,080,078円	278,298,530円	1,021,509,523円	306,364,145円	130.0%
	計	7,051,523,021円	6,090,750,347円	4,075,121,321円	17,217,394,689円	7,058,503,323円	6,033,368,443円	3,958,692,240円	17,050,564,006円	166,830,683円	101.0%